

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年3月29日
【事業年度】	第48期（自平成29年1月1日至平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社ラックランド
【英訳名】	LUCKLAND CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 望月 圭一郎
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目18番20号
【電話番号】	03(3377)9331(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 鈴木 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ラックランド大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目12番28号） 株式会社ラックランド東関東メンテナンスステーション （千葉県千葉市稲毛区弥生町四丁目35番地） 株式会社ラックランド北関東メンテナンスステーション （埼玉県さいたま市大宮区大成町二丁目225番地3） 株式会社ラックランド横浜メンテナンスステーション （神奈川県横浜市青葉区千草台46番地8） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の東関東メンテナンスステーション、北関東メンテナンスステーション及び横浜メンテナンスステーションは、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	21,114,491	25,144,819	29,706,386	34,954,281	31,110,767
経常利益 (千円)	528,229	650,200	755,010	1,110,873	960,181
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	288,309	336,401	478,291	709,913	677,338
包括利益 (千円)	640,381	421,974	858,499	583,400	1,030,078
純資産額 (千円)	4,519,283	4,843,417	6,174,410	6,223,218	6,950,280
総資産額 (千円)	13,498,728	14,769,269	19,802,842	21,221,694	27,419,499
1株当たり純資産額 (円)	610.67	642.76	784.46	808.41	905.11
1株当たり当期純利益 (円)	39.43	45.93	63.88	90.89	89.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	38.75	43.39	60.81	86.32	82.66
自己資本比率 (%)	33.2	32.6	31.1	29.2	25.2
自己資本利益率 (%)	6.9	7.2	8.7	11.5	10.3
株価収益率 (倍)	17.2	33.4	27.5	20.9	24.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	817,175	478,244	19,662	1,133,256	1,622,995
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	270,881	437,752	1,065,957	1,086,563	890,521
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	50,079	199,037	831,872	768,324	3,123,162
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,550,797	3,791,921	3,537,724	4,346,392	4,942,057
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	360 (-)	440 (-)	520 (-)	691 (-)	851 (-)

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
売上高 (千円)	20,983,504	24,600,451	28,208,625	32,033,076	27,198,265
経常利益 (千円)	519,479	618,887	762,384	1,063,770	974,216
当期純利益 (千円)	282,136	316,020	482,465	712,485	424,109
資本金 (千円)	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493	1,524,493
発行済株式総数 (株)	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000	7,864,000
純資産額 (千円)	4,536,003	4,834,623	6,171,173	6,225,389	6,718,638
総資産額 (千円)	13,452,162	14,562,094	19,405,490	20,540,600	25,129,703
1株当たり純資産額 (円)	612.92	642.06	784.42	808.92	875.94
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	15.00 (-)	15.00 (-)	20.00 (5.00)	25.00 (10.00)	25.00 (10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	38.59	43.15	64.44	91.22	55.78
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	37.92	40.76	61.34	86.63	51.76
自己資本比率 (%)	33.5	33.1	31.7	30.1	26.6
自己資本利益率 (%)	6.7	6.8	8.8	11.5	6.6
株価収益率 (倍)	17.6	35.5	27.3	20.8	38.6
配当性向 (%)	38.9	34.8	31.0	27.4	44.8
従業員数 (名)	349	403	443	534	611

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第46期の1株当たり中間配当額5円は、当社が店頭市場登録(現ジャスダック)上場を果たして20年、東京証券取引所市場第二部上場を果たして10年の記念配当5円であります。

3 第47期の1株当たり中間配当額10円は、当社の東京証券取引所市場第一部上場の記念配当10円であります。

2【沿革】

年月	概要
昭和45年 5月	業務用冷凍冷蔵庫、ショーケースの卸販売、メンテナンス業務を目的として、東京都台東区にラックランド工業株式会社（資本金3,500千円）を設立
昭和48年 2月	東京都新宿区に本社を移転 スーパーマーケットの冷凍設備工事、厨房設備工事業務を開始
昭和48年 4月	宮城県仙台市（現 仙台市若林区）に仙台営業所を設置 横浜市緑区（現 横浜市青葉区）に横浜営業所、横浜配送センターを設置
昭和49年 2月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
昭和49年 5月	札幌市中央区に札幌営業所を設置
昭和49年11月	スーパーマーケットの内装工事を開始
昭和50年 3月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に大宮営業所を設置
昭和50年 7月	飲食店の厨房設備工事を開始 一般建設業の東京都知事許可を取得
昭和53年 1月	千葉県千葉市（現 千葉市稲毛区）に千葉営業所を設置
昭和54年 5月	惣菜工場の冷蔵庫、厨房、空調設備工事を開始
昭和55年 6月	保守メンテナンスの24時間体制を開始
昭和57年 1月	コンビニエンスストア、郊外レストランの施設の総合制作を開始
昭和57年 4月	栃木県宇都宮市に宇都宮営業所を設置
昭和57年 8月	茨城県水戸市に水戸営業所を設置
昭和58年 7月	一般建設業、特定建設業の建設大臣許可を取得
昭和60年10月	京都市伏見区に京都営業所を設置
昭和61年 3月	高鮮度管理と大幅な省エネを実現するL A B（ラブ）システムを開発 L...LOSS-CUT . 電気代等のロスの低減管理 A...ATMOSPHERE . 品温、湿度等の環境管理 B...BIOLOGY . ゴミ、ホコリ、細菌、汚染等の鮮度管理
昭和62年 1月	東京都新宿区に技術センターを設置
平成 3年 2月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を設置
平成 4年12月	商号を株式会社ラックランドに変更
平成 7年 1月	日本証券業協会に株式を店頭登録（現 東京証券取引所 J A S D A Q市場に株式を上場）
平成 7年 2月	埼玉県大宮市（現 さいたま市大宮区）に北関東支店を設置
平成 7年 8月	一級建築士事務所登録
平成 8年 1月	千葉市稲毛区に東関東支店を設置
平成 9年 2月	千葉営業所、大宮営業所をそれぞれ東関東支店、北関東支店に統合
平成 9年 6月	水戸営業所、宇都宮営業所、盛岡営業所をそれぞれ水戸サービスステーション、宇都宮サービスステーション、盛岡サービスステーションに改組
平成10年 5月	東京都新宿区に新館を設置
平成10年12月	業務用生ゴミ処理機「スーパーバイオL」を開発し、製造・販売業務を開始（平成17年12月 同製品の製造・販売業務を停止）
平成11年 6月	グリーストラップクリーンシステム（厨房内の油、汚泥、残さ処理）を開発、販売業務を開始
平成14年 8月	宅地建物取引業者の東京都知事許可を取得
平成15年11月	京都支店、東関東支店、北関東支店、横浜営業所をそれぞれ京都メンテナンスステーション、東関東メンテナンス課、北関東メンテナンス課、横浜メンテナンス課に改組 大阪府吹田市に大阪支店を開設
平成16年 7月	京都メンテナンスステーションを大阪支店に統合
平成17年 3月	東京証券取引所市場第二部へ上場するとともに、ジャスダック証券取引所の上場廃止
平成17年 4月	盛岡サービスステーションを仙台営業所へ統合
平成19年 1月	水戸サービスステーションを東関東メンテナンス課へ統合
平成19年 4月	宇都宮サービスステーションを北関東メンテナンス課へ統合
平成19年 8月	愛知県名古屋市に名古屋営業所を開設
平成19年 8月	静岡営業所（静岡県静岡市駿河区）を閉鎖

年月	概要
平成20年 1月	業務用エアコンのレンタルサービス「エアコンれん太くん」を開始
平成20年10月	コーポレートロゴマークを刷新
平成20年10月	株式会社ラゾ（合併会社）を設立（平成26年10月 全保有株式を譲渡）
平成20年11月	株式会社ケークリエイト（現：連結子会社）を設立
平成21年 3月	株式会社ラアベック（連結子会社）を設立（平成22年11月 清算終了）
平成22年 4月	L A Bシステムの小型低価格バージョンで、コンビニエンスストアや小型スーパーに最適な（L A B J r .（ラブ ジュニア））の販売を開始
平成22年 5月	業容の拡大に伴い、新たに福岡営業所を開設 店舗の消費エネルギーの測定・監視を容易にする“見える化ツール”「見e c oちゃん」を古川電気工業株式会社と共同開発し、販売を開始
平成22年 9月	社会貢献の一環として、当社の扱うプレハブ冷蔵庫・オーダーメイドショーケースに、殺菌効果のある特殊フィルターを標準装備する取組み“さっきんしゃんシリーズ”をリリース
平成22年11月	株式会社ラアベック 清算終了
平成23年 2月	業容の拡大に伴い、新たに静岡営業所を開設
平成23年 3月	照明の消費電力を約50%省エネする、冷蔵ショーケース専用LED棚下照明「棚子ちゃん」をリリース
平成24年 6月	株式会社ラックもっく工房（合併会社）を設立（現：持分法適用関連会社）
平成24年12月	業容の拡大に伴い、仙台営業所を東北支店に改称
平成25年 1月	シンガポールに100%子会社の現地法人「ラックランド アジア(LUCKLAND ASIA PTE. LTD.)」（現：連結子会社）を設立
平成25年 7月	業容の拡大に伴い、水戸メンテナンスステーションを拡大移転
平成25年 7月	ニイクラ電気株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成25年 9月	カンボジアに合併会社「LUCKLAND(CAMBODIA)&T.A.G Co.,Ltd.」（現：連結子会社）を設立（平成27年 8月 「LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.」に名称変更、平成27年9月 出資者トライアジアグループが保有する全株式を譲受け100%子会社とする）
平成25年12月	株主優待制度を導入
平成26年 1月	東北地方の事業拡大のため、新たに郡山営業所を開設
平成26年 2月	光電機産業株式会社に対し、民事再生支援についての意向を表明
平成26年 4月	マレーシアに子会社「LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.」（現：連結子会社）を設立
平成26年 4月	業容の拡大に伴い、新たに広島営業所を開設
平成26年 8月	業容の拡大に伴い、新たに立川営業所を開設
平成26年 9月	光電機産業株式会社の再生計画の認可決定の確定を受け、募集株式総数引受契約を締結し子会社化を実施
平成26年10月	株式会社ラゾ（合併会社）の全株式を譲渡
平成26年11月	タイに合併会社「LUCKLAND(THAILAND)CO.,LTD.」（現：連結子会社）を設立
平成26年12月	株主優待の基準日を従来の年 1回から年 2回にし、株主優待の拡充を実施
平成26年12月	ベトナムに子会社「LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.」（現：連結子会社）を設立
平成27年 2月	インドネシアに子会社「PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA」（現：連結子会社）を設立
平成27年 6月	業容の拡大に伴い、新たに盛岡営業所を開設
平成27年 8月	マッハ機器株式会社（現：連結子会社）を設立（平成27年10月、民事再生会社から電気フライヤー及び厨房機器の開発・企画、販売、メンテナンス事業を譲受け、事業開始）
平成27年10月	東京証券取引所市場第一部指定
平成28年 8月	エースセンター株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成28年10月	業容の拡大に伴い、新たに金沢営業所を開設
平成28年10月	株式会社木戸設備工業（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成29年 1月	協和電設株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施

年月	概要
平成29年 5月	静清装備株式会社（現：連結子会社）を設立（旧 静清装備株式会社から、木工を中心とする内装仕上げ工事、建具工事の設計施工・請負業務等を譲受け、事業開始）
平成29年 7月	光立興業株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成29年10月	台湾（中華民国）に子会社「台湾樂地建築股份有限公司」（現：連結子会社）を設立 大阪エアコン株式会社（現：連結子会社）及びオーエイテクノ株式会社（現：連結子会社）の株式を取得し、3社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成30年 1月	日本ピー・アイ株式会社（現：連結子会社）の株式の一部を取得し、両社の更なるビジネスの成長を目的として子会社化を実施
平成30年 2月	業容の拡大に伴い、新たに高松メンテナンスステーションを開設

3【事業の内容】

当社グループは全21社、当社（株式会社ラックランド）と連結子会社20社（株式会社ケークリエイト、LUCKLAND ASIA PTE. LTD.、ニクラ電工株式会社、LUCKLAND(CAMBODIA) Co.,Ltd.、LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.、光電機産業株式会社、LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.、LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.、PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA、マッハ機器株式会社、エースセンター株式会社、株式会社木戸設備工業、協和電設株式会社、静清装備株式会社、光立興業株式会社、台湾樂地建築股份有限公司、大阪エアコン株式会社、オーエイテクノ株式会社）、及び関連会社1社（株式会社ラックもっく工房：持分法適用会社）によって構成されており、商業施設や小売・飲食店舗をはじめ、各種施設の理想的な環境づくりを目的としたリサーチ、企画開発、デザイン、設計、施工、監理、メンテナンスサービスを主な事業内容としております。

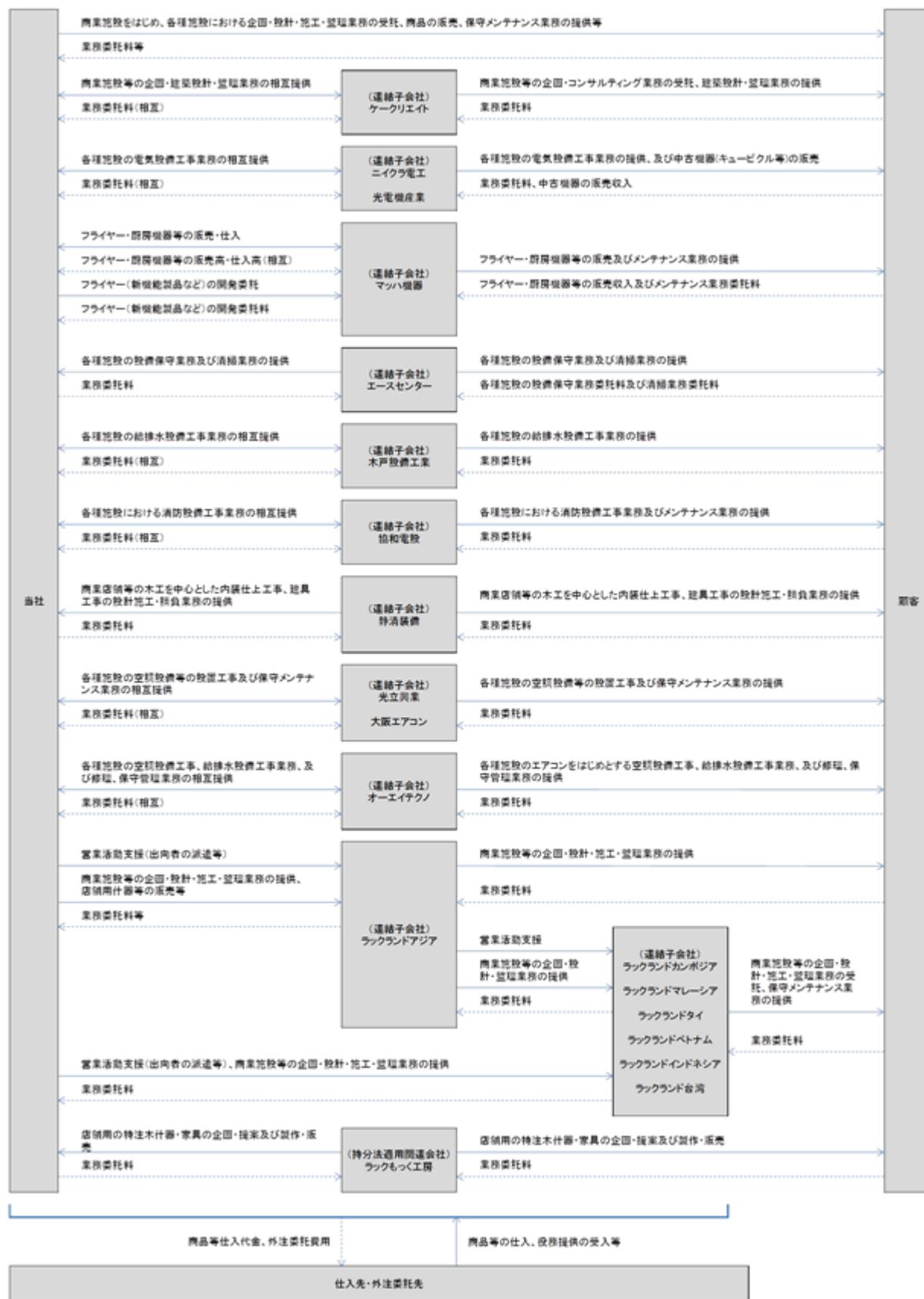
当社の国内子会社である株式会社ケークリエイトは、主に商業施設・店舗等の企画開発、設計、内装監理、並びに建築に関する企画、デザイン、設計、設計監理、コンサルティングを行っております。ニクラ電工株式会社は、各種施設における電気設備工事、並びに中古機器（キュービクル等）の販売を行っております。光電機産業株式会社は、各種施設の電気設備工事、計装工事を行っております。マッハ機器株式会社は、フライヤーや厨房機器の開発、企画、製造並びに施工、販売を行っております。エースセンター株式会社は、商業施設・オフィスビルにおいて設備保守、清掃等のビルメンテナンスを行っております。株式会社木戸設備工業は、各種施設において給排水設備工事を行っております。協和電設株式会社は、各種施設において消防施設工事、メンテナンス工事を行っております。静清装備株式会社は、商業店舗や一般住宅向けに木工を中心とした内装仕上げ工事、建具工事の設計施工・請負を行っております。光立興業株式会社は、商業店舗・各種施設において業務用ガス空調機器（ガスヒートポンプ）の設置工事、保守メンテナンスを行っております。大阪エアコン株式会社は、商業店舗・各種施設において給排水衛生設備や空調設備の設計、施工、システム開発、保守管理を行っております。オーエイテクノ株式会社は、各種施設においてエアコンをはじめとする空調設備工事、給排水設備工事、並びに修理、保守管理を行っております。

当社の海外子会社であるLUCKLAND ASIA PTE. LTD.、LUCKLAND(CAMBODIA) Co.,Ltd.、LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.、LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.、LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.、PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA、及び台湾樂地建築股份有限公司は、ASEAN圏や台湾に進出する日系企業に向けた出店支援サービス、並びに商業施設・店舗等の企画、デザイン、設計、施工、監理、メンテナンスサービスを行っております。

当社の国内関連会社である株式会社ラックもっく工房は、特注家具の企画・提案、製作、販売を行っております。

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報の記載はしてありませんが、制作分類別と関連付けが可能である情報については制作分類別に記載しております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



(注)
実績 → サービスの流れ
点線 収入・費用の流れ

(注) 平成30年1月11日付で、各種商業施設への照明デザインの提案、照明制御システム及び照明機器の販売を主力業務とし、フィリップス ライティング ジャパン合同会社の正規販売代理店でもある日本ピー・アイ株式会社の株式の一部を取得し、子会社化したしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社ケーキクリエイト	東京都 新宿区	10	商業施設の企画提案 やそれに付随するコ ンサルティング業 務、建築設計、環境 デザイン、実施設計 といった設計業務、 さらに設計管理や内 装監理といった監理 業務	100		株式会社ケーキクリエイト は、当社と、主に商業施 設等の企画・建築設計・ 監理業務の連携を行って おります。 役員の兼任があります。
LUCKLAND ASIA PTE. LTD.	シンガ ポール、 シンガ ポール市	61	海外出店支援や店舗 の企画・デザイン、 設計、メンテナンス サービス業務	100		LUCKLAND ASIA PTE. LTD.は、当社と、主に海 外出店支援業務の連携を 行っております。 当社より76,041千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
ニイクラ電工株式会 社	神奈川県 綾瀬市	20	設備工事（電気工 事）業務	100		ニイクラ電工株式会社 は、当社と、設備工事 （電気工事）業務の連携 を行っております。 役員の兼任があります。
LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd. (注)1	カンボジ ア、 プノンペ ン市	0.4	日系企業のカンボジ ア出店支援や店舗の 企画・デザイン、設 計、メンテナンス サービス業務	100 (100)		LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.は、当社と、主 にカンボジア出店支援業 務の連携を行っておりま す。 当社より60,568千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD. (注)1	マレーシ ア、 クアラル ンプール 市	3	日系企業のマレーシ ア出店支援や店舗の 企画・デザイン、設 計、メンテナンス サービス業務	100 (100)		LUCKLAND MALAYSIA SDN.BHD.は、当社と、主 にマレーシア出店支援業 務の連携を行っておりま す。 当社より65,004千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
光電機産業株式会社	東京都 新宿区	25	設備工事（電気工 事）及び機器卸販売 業務	100		光電機産業株式会社は、 当社と、設備工事（電気 工事）及び機器卸販売業 務の連携を行っておりま す。 当社より90,871千円の貸 付があります。 役員の兼任があります。
LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD. (注)1.2	タイ、 バンコク 市	143	日系企業のタイ出店 支援や店舗の企画・ デザイン、設計、メン テナンスサービス 業務	73.99 (24.99) [26.01]		LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.は、当社と、主 にタイ出店支援業務の連 携を行っております。 当社より149,730千円の 貸付があります。 役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.	ベトナム、ホーチミン市	28	日系企業のベトナム出店支援や店舗の企画・デザイン、設計、メンテナンスサービス業務	100		LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.は、当社と、主にベトナム出店支援業務の連携を行っております。当社より28,250千円の貸付があります。
PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA (注)1.2	インドネシア、ジャカルタ市	24	日系企業のインドネシア出店支援や店舗の企画・デザイン、設計、メンテナンスサービス業務	67 (67) [33]		PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIAは、当社と、主にインドネシア出店支援業務の連携を行っております。当社より8,360千円の貸付があります。役員の兼任があります。
マッハ機器株式会社	東京都江東区	100	フライヤーや厨房機器の販売及びメンテナンスサービス業務	100		マッハ機器株式会社は、当社と、フライヤー、厨房器具の開発、施工、販売業務の連携を行っております。当社より462,500千円の貸付があります。役員の兼任があります。
エースセンター株式会社	東京都中央区	20	各種施設において設備保守業務及び清掃業務等のビルメンテナンス事業	100		エースセンター株式会社は、当社と、設備保守業務及び清掃業務等のビルメンテナンス事業での連携を行っております。役員の兼任があります。
株式会社木戸設備工業	石川県白山市	10	各種施設において給排水設備工事	100		株式会社木戸設備工業は、当社と、給排水設備工事業務の連携を行っております。当社より144,000千円の貸付があります。役員の兼任があります。
協和電設株式会社	大阪府大阪市	20	消防施設工事及び消防施設工事に付随するメンテナンス工事	100		協和電設株式会社は、当社と、消防施設工事の連携を行っております。役員の兼任があります。
静清装備株式会社	静岡県静岡市	30	内装仕上げ・建具・建築工事、家具、什器の製造及び販売	100		静清装備株式会社は、当社と、内装仕上げ・建具・建築工事、家具、什器の製造及び販売の連携を行っております。役員の兼任があります。
光立興業株式会社	千葉県松戸市	10	業務用ガス空調機器の設置工事及び保守メンテナンス	100		光立興業株式会社は、当社と、空調設備の設置工事、保守メンテナンス等の連携を行っております。役員の兼任があります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
台湾樂地建築股份有限公司	中華民国 (台湾) 台北市	19	日系企業の台湾出店 支援や店舗の企画・ デザイン、設計、メン テナンスサービス 業務	100		台湾樂地建築股份有限公司は、当社と、主に台湾 出店支援業務の連携を 行っております。 役員の兼任があります。
大阪エアコン株式会社	大阪府 大阪市	20	空調・換気・給排 水・環境設備の設 計・施工・メンテナ ンス	100 (42)		大阪エアコン株式会社 は、当社と、空調・換 気・給排水・環境設備の 設計・施工・メンテナ ンスの連携を行っており ます。 当社より100,000千円の 貸付があります。 役員の兼任があります。
オーエイテクノ株式会社	大阪府 大阪市	10	業務用エアコンの工 事・保守・メンテナ ンス	100 (24.49)		オーエイテクノ株式会社 は、当社と、業務用エア コンの工事・保守・メン テナンスの連携を行って おります。 役員の兼任があります。
その他2社						
(持分法適用関連会社)						
株式会社ラックもっ く工房	埼玉県 さいたま 市	9	特注家具の企画・提 案、製作、販売業務	50		株式会社ラックもっく工 房は、当社から、主に商 業施設等の特注家具の製 作業務の受託を行って おります。 役員の兼任があります。
(その他の関係会社)						
株式会社エイ・クリ エイツ	神奈川県 横浜市	10	航空機の保有及び リース業、企業経営 診断及びコンサルタ ント業		19.88	当社と、株式会社エイ・ クリエイツは企業グルー プを構成しておらず、事 業活動においても関連性 はありません。 役員の兼任があります。

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
3 平成30年1月11日付で、各種商業施設への照明デザインの提案、照明制御システム及び照明機器の販売を主力業務とし、フィリップス ライティング ジャパン合同会社の正規販売代理店でもある日本ピー・アイ株式会社の株式の一部を取得し、子会社化いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（名）
851

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社グループは一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ160名増加した主な理由は、当社における業容拡大に伴う新規採用及び子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成29年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
611	38.4	7.0	5,362

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 当社は、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。
4 従業員数が前事業年度末に比べ77名増加したのは、業容拡大に伴う新規採用によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国等の海外経済の堅調から輸出関連・製造業といった外需部門は拡大傾向が続く一方、内需部門は構造的要因によるマインドの低下と、政治不信や天候不順の影響等もあって緩やかな回復にとどまり、株式市場は地政学リスクが懸念されて伸び悩みましたが、秋口からは新たな上昇局面に入っており、全体としては底堅く推移しておりました。

長期サイクル（コンドラチエフ・サイクル 約50～60年）では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代または1960年代当時に対応する局面で、2010年代後半は新しい技術や産業の登場で1950年代後半、1960年代後半当時のように新たな成長・上昇局面に入る可能性もあると見ております。2010年代のGDP成長率（前年同期比）は1950年代、1960年代当時の水準に及ばないものの、企業の売上高経常利益率は大幅上昇して、過去最高水準にあります。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代後半は1950年代後半、1980年代後半時代に似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油（ガソリン）や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因ともなり、設備投資の増加や賃金の上昇の余地があると考えられます。

当社グループを取りまく経済環境は、主に街角景気判断DI（内閣府）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリー・ベース平均残高（日本銀行）の動向から判断しております。街角景気判断DIは2016年後半から上昇局面に入っており、2017年初めは一時的に低下しましたが、3月を底に持ち直し、直近は50（好況・不況の分岐水準）を上回っております。一方、主に非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は2016年以降、横這い圏の動きが続く、前年比は小幅な伸びにとどまっておりますが、2017年に入って緩やかながら上向きつつあります。また、マネタリー・ベース平均残高は、日銀の緩和政策継続により大幅増加基調に変わりはないものの、直近の前年比は10%を割り込んでおり、景気押し上げ効果は薄れてきております。これら指標の動向から、当連結会計年度の当社グループを取りまく経済環境は、やや勢いにはかけるものの底堅く、回復基調が継続していると見ております。

当社グループは、課題としております「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業での顧客数やメンテナンス事業での店舗数の拡大を目指すことに加え、新たな市場で開拓してきた分野につきましても、将来的に期待できる柱として成長させるべく取り組んでおります。加えて、日本だけではなく、経済成長率が高く、日系企業の進出も多い東南アジアでの事業展開を進めており、2017年8月には海外7拠点目として台湾に現地法人を設立いたしました。今後、東南アジアでの本格的な事業拡張に向け、足場を固めてまいります。また、昨今の労働市場における人手不足に対応するため、数年前から新卒採用を大幅に増やし、企業内職人の育成を進めるとともに、M&Aを積極的に行い、これまで当社グループが弱かった分野の強化や技術者の補充を図っております。本年度は新たに6社が当社グループに加わり、業容の拡張、技術の共有、制作コストの削減といったグループ会社間のシナジーも生まれております。こうした活動により、現在では様々な施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、その後のメンテナンスまで総合的に請け負える体制が整ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高311億1千万円（前期比11.0%減）、営業利益8億5千7百万円（前期比21.1%減）、経常利益9億6千万円（前期比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億7千7百万円（前期比4.6%減）となりました。

次に、部門別の売上高と各部門の営業概況についてご報告いたします。

（単位：千円未満切捨）

関連部門の名称	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	対前連結会計年度比 増減額 （は減）	対前連結会計年度比 増減率 （%）
スーパーマーケット関連部門	13,849,959	14,114,968	265,009	1.9
フードシステム関連部門	19,608,947	14,967,667	4,641,279	23.7
保守メンテナンス部門	1,495,374	2,028,131	532,756	35.6
計	34,954,281	31,110,767	3,843,513	11.0

（注） 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

《スーパーマーケット関連部門》

スーパーマーケット関連部門につきましては、主要顧客である中堅の小売店（中堅チェーン企業や複数店舗を有する企業）の経営環境は総じて底堅く推移しておりました。スーパーマーケット販売統計調査（スーパーマーケット3団体）を見ますと、2016年から食品部門の伸び率（前年比）は鈍化傾向にあるものの、直近1年間の平均伸び率は2%弱で推移しております。近年、企業間格差が広がったことでM&A等による業界再編が急速に進み、店舗再編も活性化しております。この流れを逃すことなく、新規出店や既存店の改修案件等を適宜受注できるよう、継続的な不動産情報の提供や省エネ提案なども合わせて行ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は141億1千4百万円（前期比1.9%増）となりました。

《フードシステム関連部門》

フードシステム関連部門につきましては、中心顧客である飲食店の動向を外食産業市場動向調査（日本フードサービス協会）を参考に見ますと、2016年以降、店舗の売上は前年比で平均3%の伸びとなっている一方、店舗数は伸び悩んでおりましたが、2017年に入っては回復の兆しが見られ、当第3四半期以降の当社グループの受注も上向いてきております。今後も飲食店に加え、ホテル、食品加工センター、物流倉庫などの開拓余地の大きい商業施設に関しても精力的に営業活動を拡げてまいります。本年度は大型ホテルのリノベーション工事において、工事内容の大幅な追加変更により工期が延長となったことから、竣工高は減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は149億6千7百万円（前期比23.7%減）となりました。

《保守メンテナンス部門》

保守メンテナンス部門につきましては、旧来からの店舗設備機器のメンテナンス技術及び体制を充実させるとともに、M&Aによりメンテナンス対応可能なグループ会社を増やし、保守点検網の拡充を進めております。加えて、当社グループのエースセンター株式会社が担うビルメンテナンスも当該分野に寄与しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は20億2千8百万円（前期比35.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億9千5百万円増加し、当連結会計年度末残高は49億4千2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は16億2千2百万円（前連結会計年度は11億3千3百万円の増加）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上及び回収により売上債権が減少したものの、平成29年12月末日以降の引渡し物件にかかるたな卸資産が増加したことが主な要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は8億9千万円（前連結会計年度は10億8千6百万円の減少）となりました。

これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び投資有価証券の売却による収入があったものの、主に本社賃借物件の土地及び建物の購入による支出をしたことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は31億2千3百万円（前連結会計年度は7億6千8百万円の増加）となりました。

これは、短期及び長期の借入を行ったことが主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、制作、商品仕入、受注及び販売実績については、関連部門別に記載しております。

(1) 制作実績

当連結会計年度における制作実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	制作高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	13,110,656	107.3
フードシステム関連部門	19,256,840	110.9
計	32,367,497	109.4

- (注) 1 金額は販売価額で算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループは、スーパーマーケット関連部門、フードシステム関連部門において外部より商品を仕入れておりますが、商品仕入時においてはどの部門で販売されるか確定していないため、関連部門ごとの商品仕入実績の記載は省略しております。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	14,031,508	116.9	742,645	89.9
フードシステム関連部門	17,985,538	94.2	7,976,332	160.9
計	32,017,046	103.0	8,718,977	150.7

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を関連部門ごとに示すと、次のとおりであります。

関連部門の名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
スーパーマーケット関連部門	14,114,968	101.9
フードシステム関連部門	14,967,667	76.3
保守メンテナンス部門	2,028,131	135.6
計	31,110,767	89.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

「社会を構成するメンバーとして、尊敬され、関係する様々な方々の期待に応える企業」

それが我々の求めるラックランドグループの姿です。

我々は日々、様々な方々と関係を持ち、相互の協力の下、活動をしています。そして、その様々な方々からの期待を担っています。我々にとって期待に応える相手とは、お客様、協力会社、地域社会、株主の皆様、そして社員等、我々と関係するすべての方々（ステークホルダー）に他なりません。その期待に対し、誠実に応えていくことが我々の望む姿です。

「商空間創りを通じ、皆の笑顔を作り出す」

我々は商空間の企画・制作・保守メンテナンス等を通じ、様々な人々の期待に応え、笑顔を作りだしていきます。この笑顔とは、「お客様の笑顔」、「お店で働かれている方の笑顔」、「お店に集う方の笑顔」、「地球（すべての人）の笑顔」など様々です。企業として存続していくためには単なる「モノ作り」でなく、社会において様々な「笑顔になれるコト」を作りだしていかなければなりません。このことこそが、我々が自らの仕事をサービス業と考える原点です。

そして、時代のニーズは新たな技術とともに変化していきます。我々は安定した収益基盤を確立しながら、従来の枠組みに捉われず、時代の変化に柔軟に対応し、成長し続けられる企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2016年度よりスタートいたしました第二次10年計画「世界でも期待される企業に成る」の下、最初の3年間は「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」を課題として、2018年度までに売上高 400億円、経常利益 15億円の達成を目指しております。また、当社グループが経営指標として重視しておりますのは、売上高経常利益率及び自己資本利益率であり、中期目標として、売上高経常利益率の4.0%以上への上昇（2017年度実績 3.1%）と、自己資本利益率の12.7%以上への上昇（2017年度実績 10.3%）を掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2015年度までの第一次10年計画は「未来へ進むための基盤作り」であり、その一環として2015年10月には東京証券取引所 市場第一部への指定替えを達成することができました。2016年度からの第二次10年計画は「世界でも期待される企業」への進化を遂げ、2025年度までには売上高 500億円（国内 450億円、海外 50億円）、経常利益 30億円を実現できるよう、グループ一丸となって邁進してまいります。

国内においては、当社がこれまで弱かった分野や技術の補強、及び未進出地域への営業網の拡大を目的として、積極的にM & Aを行っております。各専門分野を持つグループ会社がそれぞれの強みを活かして協業することにより、対応できる業務範囲が広がるとともに、新たな事業の創出も可能となり、また制作コストの削減を図ることもできるなど、様々なグループ会社間シナジーが生まれております。今後、グループ会社間の連携を深め、グループ会社間シナジーをさらに発揮することで、我々の目標に着実に近づけると考えております。

加えて、当社グループの成長には、日本より経済成長率が高く、日系企業の進出が盛んな東南アジア圏における海外事業の拡大が必須です。2013年1月のシンガポールを皮切りに、カンボジア、マレーシア、タイ、ベトナム、インドネシア、台湾と、現在までに7ヶ国で現地法人を設立し、各国での施工実績も増えてまいりました。2017年7月には株式会社プロネクサス様との業務連携による、飲食・小売業界向けのアジア進出支援サービス「スグデル」の提供も開始しました。引き続き、アジア進出を目指す日系企業のお客様のご要望に迅速かつ真摯に応えられるよう、各国において現地に根付いた営業網を拡充し、信頼と実績に基づいた当社グループのブランドを確立します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取りまく経済環境は、先述のとおり、当面は底堅く推移すると見ておりますが、景気にはサイクルが存在すること、また東京オリンピック需要が一巡した後は経済環境が大きく変化する可能性も十分にあることから、日本経済や主要事業分野が伸び悩んでも、生き残れるだけの利益を確保できる基盤を構築することが必要です。目下、当社グループが対処すべき重要課題は、グループ会社間の連携を深め、グループ会社間シナジーをさらに発揮することであり、このことが、グループ全体としての業務範囲の拡大に繋がるとともに、新たな事業分野の創出と深掘りが可能になると考えております。

旧来の当社は、主にサービス業のお客様をターゲットとして下記の10事業分野において開拓と深掘りを重点的に進めてまいりましたが、グループ会社が増え、対応できる分野が広がったことで、今後は製造業を営む企業も大きなターゲットにしていきたいと存じます。

そして、さらに競争力を強化するためには、より生産性の高い人材を育成することが不可欠です。M & A や中途採用も含め、高い専門知識や技術を持つ企業内職人を増やす取り組みを行うと同時に、その知識や技術を共有できる体制を整えております。加えて、2017年7月から将来の当社グループを担う人材を育成するプロジェクトを立ち上げ、管理者育成にも力を入れております。

一方、近年、問題となっております人手不足と働き方改革に対しましては、積極的な新卒採用及び育成、女性社員が長く働きやすい環境整備や雇用形態の多様化、IT並びにRPA（ロボットによる定型業務の自動化）も活用した業務改善等に意欲的に取り組み、管理部門（体制）の見直しも行ってまいります。

物流センターにおける冷凍冷蔵設備分野

新規店舗（これまでに取引のない店舗）へのメンテナンス及び営繕分野

企画・設計・デザイン・コンサルティング等のソフトサービス分野

省エネルギー機器や付加価値機器の開発・製造・販売・レンタル分野

デベロッパーが所有する大型店舗や商業ビルにおける建築設備分野

中小規模の店舗・工場・物流施設における建築分野

医療モールやクリニックを含むメディカル分野

A S E A N圏・台湾における海外分野

店舗や食品工場における食品の生産機器や厨房設備分野

宿泊施設・ホテルにおけるリノベーション分野

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の業界及び特定の取引先への依存について

当社グループは、新規顧客の開拓等による取引先分散の継続的な推進を行っており、特定取引先への販売依存はありませんが、飲食料点小売業界及び外食業界に属する企業への売上高が大きなウェイトを占めております。このため、これらの業界動向の変動により顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。平成29年12月期（連結）における飲食料点小売業界への依存度は47.6%（平成28年12月期（連結）51.7%）、外食業界への依存度は19.3%（平成28年12月期（連結）20.8%）であります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループは、食品スーパーマーケットや外食産業の店舗における企画・設計・施工・メンテナンスを主な事業としている関係上、顧客企業の出店政策や出店計画に影響を受け、業績に季節的な変動が見られます。売上高の季節変動に伴い、営業利益も同様の傾向があります。当連結会計年度及び前連結会計年度の上半期・下半期のそれぞれの売上高及び営業利益は下記のとおりであります。

（単位：千円）

		上半期（1月～6月）	下半期（7月～12月）
平成28年12月期	売上高（構成比）	16,506,185（47.2%）	18,448,096（52.8%）
	営業利益（構成比）	333,395（30.7%）	753,458（65.7%）
平成29年12月期	売上高（構成比）	12,134,073（39.0%）	18,976,693（61.0%）
	営業利益（構成比）	77,278（9.0%）	780,524（91.0%）

（注）上記売上高及び営業利益は、消費税等を含んでおりません。

(3) 品質管理について

品質管理につきましては、設計及び制作分野における知識や経験の豊富な専門人員で構成する品質管理の専門部署を社内に設置し、設計及び施工の過程において同部署による複数回の品質チェックを行うなど、十分な品質管理体制を整備しております。

(4) 債権管理について

債権管理につきましては、顧客企業からの受注に当たって事前の与信調査から債権発生・回収まで、一貫した管理体制を整備しております。また、原則として債権を長期間にわたり分割して回収する延払条件付き契約の締結は禁止しておりますが、諸々の事情を鑑み、当該契約の締結を行う場合には、連帯保証や担保差入れなどにより債権保全を図っております。

訴訟による和解決定など特殊な事情により締結した延払条件付き契約に係る債権については、当該債権残高に対して個別に回収可能性を検討し貸倒引当金を計上しております。

しかしながら、経済環境の激変などにより顧客企業の属する業界動向に急速な悪化が生じた場合には、債権の滞留や貸倒れが発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業界に対する特有の法的規制並びに主要な業務に係る免許及び許認可等について

当社グループの主要な事業活動の継続には下記の許認可が必要ですが、「建設業法」においては第8条、第28条及び第29条、「建築士法」においては第2条、第3条、第10条、第23条及び第24条、「宅地建物取引業法」につきましては第3条及び第5条に免許の取消、営業停止または更新欠格事由が定められております。当社グループは、平成29年12月31日現在において、これらに該当する事実はないと認識しております。

しかしながら、将来、許可の取消等の事由が生じた場合、当社グループの事業遂行に支障をきたし、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(平成29年12月31日現在)

許認可等の名称	根拠法令	許認可等の内容	有効期間
特定建設業	建設業法	電気工事業、管工事業、建築工事業、熱絶縁工事業、内装仕上工事業、大工工事業、左官工事業、とび・土工工事業、石工事業、屋根工事業、鉄筋工事業、板金工事業、鋼構造物工事業、タイル・れんが・ブロック工事業、ガラス工事業、塗装工事業、防水工事業、建具工事業の許可 (特-26)第10470号	平成27年3月4日～ 平成32年3月3日
一般建設業	建設業法	土木工事業、ほ装工事業、水道施設工事業、消防施設工事業の許可 (般-26)第10470号	平成27年3月4日～ 平成32年3月3日
一級建築士事務所	建築士法	一級建築士事務所の登録許可 東京都知事登録 第40172号	平成27年8月10日～ 平成32年8月9日
		一級建築士事務所の登録許可 宮城県知事登録 第14010149号	平成26年10月27日～ 平成31年10月26日
宅地建物取引業	宅地建物取引業法	不動産の売買、仲介、斡旋、賃貸及び管理 (4)第81110号	平成29年8月24日～ 平成34年8月23日

また、当社グループの主要顧客先であるスーパーマーケット業界や外食業界に対する主な法的規制として、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法、都市計画法、食品衛生法、食品リサイクル法があります。当社グループは、自社グループ及び顧客の事業に関連する各種法令を熟知し遵守して、要件の充足、免許の取得、必要な届出等を行い、事業の展開しております。

しかしながら、当該各種法令の改廃や新たな法的規制が導入された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループは、設計・施工・メンテナンス業務の内製化による収益確保のため、数年前より先行して人員確保を行い、専門的な技能者の育成に努めてまいりました。しかしながら、今後の育成が計画通りに進まず、必要数の技能者の確保が困難な状態となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資材価格の変動について

当社グループは、冷凍冷蔵機器や工事主要材料等につきまして、受注後に即時発注するなど資材価格の変動を極力抑制する原価管理体制を整備しております。しかしながら、原材料価格の高騰を請負代金に反映することが困難な状態となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 有価証券投資について

当社グループは、既存顧客との営業上の取引関係の更なる強化、あるいは新規顧客の開拓及び取引関係の強化のため、株式の持合を行っております。

当連結会計年度末の残高は2,859,692千円ですが、顧客企業が属する業界の株式市場の低迷などにより、株価が著しく下落した場合は評価損が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) ストックオプションについて

当社はストックオプション制度を採用しており、当社役職員及び当社子会社役職員に対して新株予約権を付与しております。

これらの新株予約権が行使された場合、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、今後、優秀な人材を確保するために同様のインセンティブプランの継続を検討しており、これから付与される新株予約権の行使が行われた場合にも、当社の1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、短期的な需給バランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があり、ストックオプションに係る新しい会計基準が設定された場合、当該基準の変更内容によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) M & A、組織再編等について

当社グループは、事業戦略上、企業価値の向上を目的として必要に応じて企業や事業の買収、組織再編等を行っております。

当該行為に際しては、入念な調査、分析、検討を行っておりますが、買収時点では想定できなかった収益性の低下等の不測の事態が生じる場合や、グループ会社間におけるシナジーが当初想定したほど発揮されない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故及び災害について

当社グループは、現場での安全確保・管理には万全を期して取り組んでおりますが、施工中に予期せぬ重大事故が発生した場合には、経営成績や社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。また、地震、風水害等の予期しない大規模災害が発生した場合にも、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

金額が僅少のため、記載を省略しております。なお、当社グループにおいて、研究開発活動は連結子会社であるマッハ機器株式会社のみが行っております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたり、当連結会計年度末における資産、負債の金額、並びに当連結会計年度における収益、費用の金額に影響を与える重要な会計方針及び各種引当金等の見積り方法（計上基準）につきましては、「第5 経理の状況 1 [連結財務諸表等] [注記事項]（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載のとおりであります。

(2) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末における資産合計は、274億1千9百万円と前連結会計年度末に比べ61億9千7百万円の増加となりました。

流動資産は、188億6千8百万円と前連結会計年度末に比べ40億5千2百万円の増加となりました。これは、売上債権の回収が進んだものの、平成29年第4四半期以降の引渡し物件にかかる仕掛品が増加したことが主な要因であります。

固定資産は、85億5千万円と前連結会計年度末に比べ21億4千5百万円の増加となりました。これは、本社賃借物件の土地及び建物の購入、保有株式の株価上昇による投資有価証券の増加及びM&Aによるのれんの取得が主な要因であります。

（負債の部）

流動負債は、175億1百万円と前連結会計年度末に比べ43億7千9百万円の増加となりました。前受金が減少したものの、資金需要増加による短期借入金の増加及び支払手形及び買掛金が増加したことが主な要因であります。

固定負債は29億6千7百万円と前連結会計年度末に比べ10億9千万円の増加となりました。これは、保有株式の株価上昇による繰延税金負債の増加及び本社賃借物件の土地及び建物の購入にかかる長期借入金が増加したことが主な要因であります。

以上の結果、負債の部は204億6千9百万円と前連結会計年度末に比べ54億7千万円の増加となりました。

（純資産の部）

純資産の部は69億5千万円と前連結会計年度末に比べ7億2千7百万円の増加となりました。これは、配当金の支払があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上及び保有株式の株価上昇によるその他有価証券評価差額金が増加したことが主な要因であります。

なお、自己資本比率は25.2%と前連結会計年度末より4.0ポイント減少しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国・中国等の海外経済の堅調から輸出関連・製造業といった外需部門は拡大傾向が続く一方、内需部門は構造的要因によるマインドの低下と、政治不信や天候不順の影響等もあって緩やかな回復にとどまり、株式市場は地政学リスクが懸念されて伸び悩みましたが、秋口からは新たな上昇局面に入っており、全体としては底堅く推移しておりました。

長期サイクル（コンドラチエフ・サイクル 約50～60年）では、2010年代の日本経済・株式市場は1950年代または1960年代当時に対応する局面で、2010年代後半は新しい技術や産業の登場で1950年代後半、1960年代後半当時のように新たな成長・上昇局面に入る可能性もあると見ております。2010年代のGDP成長率（前年同期比）は1950年代、1960年代当時の水準に及ばないものの、企業の売上高経常利益率は大幅上昇して、過去最高水準にあります。また、国際商品市況は約30年サイクルが見られ、最初の10年が大幅低下局面、次の10年が横這い局面、最後の10年が大幅上昇局面で構成されており、2010年代後半は1950年代後半、1980年代後半当時に似た大幅低下局面から横這い局面への移行期にあります。原油（ガソリン）や原材料、食品等の価格が低位安定することで個人消費の下支えになると同時に、企業収益の拡大要因ともなり、設備投資の増加や賃金の上昇の余地があると考えられます。

当社グループを取りまく経済環境は、主に街角景気判断DI（内閣府）、第3次産業活動指数（経済産業省）、及びマネタリー・ベース平均残高（日本銀行）の動向から判断しております。街角景気判断DIは2016年後半から上昇局面に入っており、2017年初めは一時的に低下しましたが、3月を底に持ち直し、直近は50（好況・不況の分岐水準）を上回っております。一方、主に非製造業の動向を示す第3次産業活動指数は2016年以降、横這い圏の動きが続き、前年比は小幅な伸びにとどまっておりますが、2017年に入って緩やかながら上向きつつあります。また、マネタリー・ベース平均残高は、日銀の緩和政策継続により大幅増加基調に変わりはないものの、直近の前年比は10%を割り込んでおり、景気押し上げ効果は薄れてきております。これら指標の動向から、当連結会計年度の当社グループを取りまく経済環境は、やや勢いにはかけるものの底堅く、回復基調が継続していると見ております。

当社グループは、課題としております「開拓してきた幅広いマーケットの深掘りと利益基盤の構築」の実現に向け、従来の主要分野である店舗施設事業での顧客数やメンテナンス事業での店舗数の拡大を目指すことに加え、新たな市場で開拓してきた分野につきましても、将来的に期待できる柱として成長させるべく取り組んでおります。加えて、日本だけではなく、経済成長率が高く、日系企業の進出も多い東南アジアでの事業展開を進めており、2017年8月には海外7拠点目として台湾に現地法人を設立いたしました。今後、東南アジアでの本格的な事業拡張に向け、足場を固めてまいります。また、昨今の労働市場における人手不足に対応するため、数年前から新卒採用を大幅に増やし、企業内職人の育成を進めるとともに、M & Aを積極的に行い、これまで当社グループが弱かった分野の強化や技術者の補充を図っております。本年度は新たに6社が当社グループに加わり、業容の拡張、技術の共有、制作コストの削減といったグループ会社間のシナジーも生まれております。こうした活動により、現在では様々な施設の企画・設計から建築・内装・設備等の施工、その後のメンテナンスまで総合的に請け負える体制が整ってまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高311億1千万円（前期比11.0%減）、営業利益8億5千7百万円（前期比21.1%減）、経常利益9億6千万円（前期比13.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益6億7千7百万円（前期比4.6%減）となりました。

(4) 資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、現金及び現金同等物の期末残高では、前連結会計年度末より5億9千5百万円増加し、49億4千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より27億5千6百万円減少し、16億2千2百万円のキャッシュの支出となりました。これは、税金等調整前当期純利益の計上及び回収により売上債権が減少したものの、平成29年12月末日以降の引渡し物件にかかるたな卸資産が増加したことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より1億9千6百万円増加し、8億9千万円のキャッシュを使用しております。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入及び投資有価証券の売却による収入があったものの、主に本社賃借物件の土地及び建物の購入による支出をしたことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度より23億5千4百万円増加し、31億2千3百万円のキャッシュを得ております。これは、短期及び長期の借入を行ったことが主な要因であります。

(5) 経営者の問題意識と今後の対応について

経営者の問題意識と今後の対応につきましては、「第2 事業の状況 3 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、11億3千1百万円であります。その主なものは、本社の賃貸借物件（東京都新宿区西新宿3丁目18番20号）にかかる建物及び土地の購入、事務所内装工事等及び備品の購入、当社によるエアコンのレンタル契約数の増加に伴うレンタル向け業務用エアコンの購入であります。なお、所要資金は本社の賃貸借物件の購入は金融機関からの借入、その他は自己資金で賄いました。

なお、当社グループは一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社の主要な設備は、次のとおりであります。

平成29年12月31日現在

(単位：千円)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社統括及び 保守メンテナ ンス、購買業 務施設	450,853	8,942	713,073 (359.34)	32,044	1,204,912	125
分室及び技術センター (東京都新宿区)	販売及び制作 業務施設	75,855	32,750	1,079,747 (257.01)	52,527	1,240,879	355
新館 (東京都新宿区)	制作業務施設	61,452	-	67,660 (126.98)	-	129,112	7
大阪支店 ほか9営業所 (大阪府吹田市他)	販売業務施設	4,363	20,092	43,378 (353.68)	3,433	71,266	85
横浜メンテナンス課及び配 送センター ほか9メンテナンス課 (神奈川県横浜市青葉区他)	保守メンテナ ンス及び配送 業務施設	1,439	11,963	150,950 (1,106.99)	1,723	166,075	39
賃貸資産 (京都府京都市伏見区他)	賃貸施設及び 賃貸機器	25,222	-	157,500 (623.73)	154,192	336,914	-
厚生施設その他 (神奈川県鎌倉市他)		55,162	-	195,148 (3,699.92)	2,611	252,921	-

(注) 1 当社は一貫した店舗施設制作事業を事業内容とする単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

2 支店及び営業所は、販売業務のほかに、制作業務及び保守メンテナンス業務も行っております。

3 従業員数は、就業人員であります。

4 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であります。

(2) 国内子会社

特に記載すべき事項はありません。

(3) 在外子会社

特に記載すべき事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特に記載すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年3月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,864,000	7,864,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,864,000	7,864,000		

(2)【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成25年12月13日開催の取締役会決議

	当事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数	5,000個	3,340個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	500,000株(注)1	334,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 550円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年2月16日 至 平成32年2月14日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 550円 資本組入額 275円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社連結損益計算書(連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書)において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p>	同左

	当事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
	<p>新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%（1円未満の端数は切り捨てる。）を一度でも下回った場合、上記の行使の条件を満たしている場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。</p> <p>その他組織再編行為の際の新株予約権の取扱いは、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	同左

(注) 1 新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整することができる。

- 2 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式受渡請求）に基づく自己株式の受渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済株式数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

平成28年3月18日開催の取締役会決議

	当事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の数	6,877個	6,829個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	個	個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	687,700株(注)1	682,900株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1,477円(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自平成29年4月1日 至平成34年3月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格1,477円 資本組入額738.5円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成28年12月期及び平成29年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書において、経常利益と当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めて定めるものとする。</p> <p>(a)平成28年12月期の経常利益が1,000百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が636百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成29年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成29年12月期の経常利益が1,200百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が710百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成30年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権者の権利行使時においても、当社または当社関係会社(財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。)の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。</p>	同左

	当事業年度末現在 (平成29年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成30年2月28日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。 ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。	同左

(注) 1 本新株予約権の割当日後、当社が株式分割（当社普通株式の無償割当てを含む。以下、同じ。）又は株式併合を行う場合、付与株式数を次の算式により調整する。ただし、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の額の減少を行う場合その他これらの場合、その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2 本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。）、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社普通株式に係る発行済株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年2月20日	3,932,000	7,864,000		1,524,493		1,716,060

(注) 平成16年2月20日に、平成15年12月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	20	22	114	29	10	14,549	14,744	-
所有株式数 (単元)	-	6,859	543	38,108	937	32	32,152	78,631	900
所有株式数の 割合(%)	-	8.72	0.69	48.46	1.19	0.04	40.89	100.00	-

(注) 1 自己株式228,747株は「個人その他」に2,287単元、及び「単元未満株式の状況」に47株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、33単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エイ・クリエイツ	神奈川県横浜市都筑区中川1-2	1,517	19.30
福島工業株式会社	大阪府大阪市西淀川区御幣島3-16-11	670	8.52
ラックランド社員持株会	東京都新宿区西新宿3-18-20	417	5.31
株式会社Olympicグループ	東京都立川市曙町1-25-12	274	3.48
株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿3-18-20	228	2.91
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	220	2.80
株式会社ニュー・クイック	神奈川県藤沢市辻堂2-7-1	163	2.08
菱電商事株式会社	東京都豊島区東池袋3-15-15	154	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	152	1.94
株式会社共立メンテナンス	東京都千代田区外神田2-18-8	121	1.55
計		3,920	49.86

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 228,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,634,400	76,344	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	7,864,000	-	-
総株主の議決権	-	76,344	-

- (注) 1 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式が47株含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,300株含まれております。
また「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラックランド	東京都新宿区西新宿 3-18-20	228,700	-	228,700	2.91
計		228,700	-	228,700	2.91

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、次のとおりです。

(平成25年12月13日取締役会決議)

会社法に基づき、代表取締役社長に新株予約権を発行することを、平成25年12月13日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成25年12月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	代表取締役社長 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役に対し500,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況](2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成28年3月18日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役及び従業員に新株予約権を発行することを、平成28年3月18日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成28年3月18日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 6名 従業員 129名 子会社取締役 5名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 425,000株 従業員 372,500株 子会社取締役 29,000株 子会社従業員 7,500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「第4[提出会社の状況] 1[株式等の状況](2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(平成30年2月13日取締役会決議)

会社法に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役及び従業員に新株予約権を発行することを、平成30年2月13日開催の取締役会において決議したものであります。

決議年月日	平成30年2月13日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 9名 従業員 146名 子会社取締役 12名 子会社従業員 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	取締役 640,000株 従業員 404,400株 子会社取締役 34,400株 子会社従業員 12,200株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり7,555円
新株予約権の行使期間	平成31年4月1日から平成36年3月31日(但し、平成36年3月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、平成30年12月期及び平成31年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>(a)平成30年12月期の経常利益が1,500百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が900百万円以上の場合、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。</p> <p>(b)平成31年12月期の経常利益が1,700百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が1,020百万円以上の場合、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>前号の規定にかかわらず、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は、当該相続人による相続が、上記3.(6)の条件充足後に生じた場合に、当該条件充足に対応する部分に限り認める。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。</p>

<p>新株予約権の譲渡に関する事項</p>	<p>譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p>
<p>代用払込みに関する事項</p>	
<p>組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項</p>	<p>当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限るものとする。</p> <p>(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。</p> <p>(2) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類 再編対象会社の普通株式とする。</p> <p>(3) 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数 組織再編行為の条件を勘案の上、上記3.(1)に準じて決定する。</p> <p>(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案の上、上記3.(2)で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記6.(3)に従って決定される当該新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の数を乗じた額とする。</p> <p>(5) 新株予約権を行使することができる期間 上記3.(3)に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から上記3.(3)に定める行使期間の末日までとする。</p> <p>(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項 上記3.(4)に準じて決定する。</p> <p>(7) その他新株予約権の行使の条件 上記3.(6)に準じて決定する。</p> <p>(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限 譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。</p> <p>(9) 新株予約権の取得事由及び条件 上記5に準じて決定する。</p> <p>(10) その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定する。</p>

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年2月14日)での決議状況 (取得期間平成29年2月15日~平成29年4月28日)	150,000	375,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	108,800	222,470
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成29年5月15日)での決議状況 (取得期間平成29年5月16日)	50,000	105,250
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	30,300	63,781
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	72	154
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(新株予約権の権利の行使)	121,300	179,160	168,500	94,992
保有自己株式数	228,747	-	60,247	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成30年3月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと考え、配当については、安定的な配当の継続を基本とし、業績動向及び今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等を総合的に勘案し決定する方針を採っております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記方針に基づき、当期の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり15円の普通配当を行うこと、中間配当として1株当たり10円の配当を行うことを決定しております。

内部留保資金は人材育成、設備投資等企業体質の強化と将来の事業展開に向け効率的に充当し、企業価値の一層の増大に努めてまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成29年2月14日 取締役会決議	75,700	10.00
平成30年3月29日 定時株主総会決議	114,528	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成25年12月	平成26年12月	平成27年12月	平成28年12月	平成29年12月
最高(円)	749	1,769	2,364 1,953	2,110	2,279
最低(円)	477	658	1,672 1,360	1,150	1,828

(注) 最高・最低株価は、平成27年10月13日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、第46期の最高・最低株価のうち 印は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,174	2,080	2,150	2,177	2,228	2,279
最低(円)	2,030	1,990	2,015	2,108	2,119	2,136

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性8名 女性1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部長兼 工事本部長	望月 圭一郎	昭和50年 12月25日生	平成13年4月 当社入社 平成15年2月 当社管理本部 企画室長 平成16年3月 当社代表取締役社長 平成20年11月 当社子会社 株式会社ケークリエイト 代表取締役社長(現任) 平成24年1月 当社代表取締役社長 統括本部長 平成25年1月 当社子会社 LUCKLAND ASIA PTE.,LTD 代表取締役社長(現任) 平成25年9月 当社子会社 LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd. 代表取締役社長(現任) 平成26年4月 当社子会社 LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD. 代表取締役社長(現任) 平成26年10月 当社子会社 光電機産業株式会社 取締役(現任) 平成26年11月 当社子会社 LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD 取締役(現任) 平成27年2月 当社子会社 PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 取締役(現任) 平成27年8月 当社子会社 マッハ機器株式会社 代表取締役社長(現任) 平成28年1月 当社代表取締役社長 営業本部長 兼 工事本部長(現 任) 平成28年1月 当社子会社 ニイクラ電工株式会社 取締役(現任) 平成28年8月 当社子会社 エースセンター株式会社 代表取締役社長(現任) 平成28年10月 当社子会社 株式会社木戸設備工業 代表取締役社長(現任) 平成29年1月 当社子会社 協和電設株式会社 代表取締役社長(現任) 平成29年8月 当社子会社 台湾樂地建築股份有限公司 董事長(現任) 平成29年10月 当社子会社 大阪エアコン株式会社 代表取締役社長(現任) 平成29年10月 当社子会社 オーエイテクノ株式会社 代表取締役会長(現任) 平成30年1月 当社子会社 日本ビー・アイ株式会社 取締役(現任)	平成30年3 月29日開催 の定時株主 総会から1 年間	56

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部長 代行	野村 裕之	昭和17年 3月7日生	平成2年2月 平成7年3月 平成19年1月 平成24年1月 平成27年1月 平成28年1月	当社入社 取締役営業部長 当社常務取締役 フードシステム関連事業部長 当社常務取締役 営業統括本部長 当社常務取締役 統括本部長補佐 当社常務取締役 統括本部営業管掌 当社常務取締役 営業本部長代行(現任)	平成30年3 月29日開催 の定時株主 総会から1 年間	30
取締役	工事本部長 代行	名波 正広	昭和24年 7月28日生	昭和58年4月 平成16年1月 平成17年9月 平成20年3月 平成20年11月 平成24年1月 平成25年8月 平成27年1月 平成28年1月 平成28年1月	当社入社 当社執行役員 技術本部一部長 当社執行役員 技術本部長 当社取締役 制作本部副本部長 当社子会社 株式会社ケークリエイト 取締役(現任) 当社取締役 統括本部制作管掌 当社子会社 ニクラ電工株式会社 代表取締役社長 当社子会社 ニクラ電工株式会社 取締役(現任) 当社取締役 工事本部長代行(現任) 当社子会社 株式会社ラックもっく工房 取締役(現任)	平成30年3 月29日開催 の定時株主 総会から1 年間	10
取締役	管理本部長	鈴木 健太郎	昭和28年 10月18日生	昭和55年10月 平成16年2月 平成19年5月 平成20年9月 平成26年10月 平成27年3月 平成27年8月 平成28年8月 平成28年10月 平成29年1月 平成29年5月 平成29年7月 平成29年10月 平成29年10月 平成29年10月 平成30年1月	当社入社 当社執行役員 管理本部長補佐 当社執行役員 社長室長 当社執行役員 内部監査室長 当社子会社 光電機産業株式会社 取締役(現任) 当社取締役 管理本部長(現任) 当社子会社 マッハ機器株式会社 取締役(現任) 当社子会社 エースセンター株式会社 取締役(現任) 当社子会社 株式会社木戸設備工業 取締役(現任) 当社子会社 協和電設株式会社 取締役(現任) 当社子会社 静清装備株式会社 取締役(現任) 当社子会社 光立興業株式会社 取締役(現任) 当社子会社 大阪エアコン株式会社 取締役(現任) 当社子会社 オーエイテクノ株式会社 取締役(現任) 当社子会社 日本ビー・アイ株式会社 取締役(現任)	平成30年3 月29日開催 の定時株主 総会から1 年間	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	C Sサポート 本部長	郷内 好壽	昭和31年 1月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成23年5月 当社執行役員 C Sサポート部長 平成27年1月 当社執行役員 C Sサポート本部長 平成27年3月 当社取締役 C Sサポート本部長 (現任) 平成27年8月 当社子会社 マッハ機器株式会社 取締役(現任) 平成28年8月 当社子会社 エースセンター株式会社 取締役(現任) 平成28年10月 当社子会社 株式会社木戸設備工業 取締役(現任) 平成29年1月 当社子会社 協和電設株式会社 取締役(現任) 平成29年5月 当社子会社 静清装備株式会社 取締役(現任) 平成29年7月 当社子会社 光立興業株式会社 代表取締役社長(現任) 平成29年10月 当社子会社 大阪エアコン株式会社 取締役(現任) 平成29年10月 当社子会社 オーエイテクノ株式会社 取締役(現任)	平成30年3 月29日開催 の定時株主 総会から1 年間	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	大竹 隆一	昭和14年 9月2日生	昭和37年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成5年7月 当社入社 営業部付部長 平成7年3月 当社取締役 業務部長 平成8年2月 当社取締役 第一事業部長 平成14年4月 当社取締役執行役員 業務部長 平成15年2月 当社取締役 管理本部長 平成15年11月 当社取締役 秘書室長 平成16年5月 当社取締役 管理本部長 兼 管理本部総務部長 平成20年3月 当社常勤監査役 平成20年11月 当社子会社 株式会社ケークリエイト 監査役(現任) 平成26年10月 当社子会社 光電機産業株式会社 監査役(現任) 平成27年2月 当社子会社 PT.LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA 監査役(現任) 平成27年8月 当社子会社 マッハ機器株式会社 監査役(現任) 平成28年3月 当社取締役(監査等委員) (現任) 平成28年8月 当社子会社 エースセンター株式会社 監査役(現任)	平成30年3 月29日開催 の定時株主 総会から2 年間	8
取締役 (監査等委員)	-	刈田 光宣	昭和15年 8月22日生	昭和39年6月 日本アイピーエム株式会社入社 昭和47年2月 株式会社正電社入社 昭和61年5月 同社 代表取締役社長(現任) 平成6年3月 当社社外監査役 平成28年3月 当社取締役(監査等委員) (現任)	平成30年3 月29日開催 の定時株主 総会から2 年間	1
取締役 (監査等委員)	-	中山 礼子	昭和34年 4月2日生	昭和58年4月 日本合同ファイナンス株式会社 (現 株式会社ジャフコ)入社 平成9年1月 丸三証券株式会社入社 平成12年3月 同社 投資情報部長 平成16年10月 同社 引受部長 平成20年10月 株式会社リブテック入社 取締役 平成21年2月 同社 取締役管理本部長 平成25年3月 同社 取締役退任 平成27年3月 当社社外取締役 平成28年3月 当社社外取締役(監査等委員) (現任) 平成29年3月 UcarPAC株式会社入社 監査役(現任)	平成30年3 月29日開催 の定時株主 総会から2 年間	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)	-	山崎 好和	昭和36年 4月29日生	昭和60年9月 昭和61年4月 平成9年6月 平成19年1月 平成19年9月 平成19年10月 平成22年1月 平成22年1月 平成27年2月 平成28年1月 平成28年3月 平成28年3月 平成28年6月	株式会社ヤマザキ入社 大同興産株式会社 代表取締役 株式会社ヤマザキ 取締役 株式会社アヴァンギャルドコンプレックス(現 アヴァンティ) 代表取締役社長 株式会社ヤマザキ 取締役退任 同社 顧問 同社 代表取締役社長 株式会社アヴァンティ 代表取締役社長退任 株式会社ヤマザキ 代表取締役社長退任 同社入社 社長室長 同社 取締役社長室長 当社取締役(監査等委員) (現任) 株式会社ヤマザキ 専務取締役(現任)	平成30年3 月29日開催 の定時株主 総会から2 年間	1
計							127

(注) 1 刈田光宜、中山礼子、及び山崎好和は社外取締役であります。

2 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 大竹 隆一、委員 刈田 光宜、委員 中山 礼子、委員 山崎 好和

3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は3名で、設計本部冷機購買部長 山口 浩一、営業本部 部長兼ラックランドタイ マネージング
ダイレクター 河野 隆二、及び営業本部第一営業部長 後藤 正和で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な経営基盤と株主重視の経営体制を確立するうえで、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要な経営課題と認識し、効率的かつ機動的な企業活動を図るべく、組織の見直し・諸制度の整備等に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制として、取締役会、監査等委員会及び経営会議を毎月1回以上開催し、緊密な連絡・協議を行うことによって、変化の激しい経営環境に迅速に対処し、合理的な意思決定を行うようにしております。また監査等委員会は、取締役会の監査機能及びコーポレート・ガバナンス体制の一層の強化と充実を図るべく、その役割・責務を適切に遂行しております。

イ 取締役会

当社は、取締役9名（監査等委員である取締役4名を含む）で構成する定例取締役会のほか必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役間の緊密な情報伝達、意思疎通を行うと同時に、取締役相互の業務執行状況を管理監督しております。また、経営の基本方針に基づく重要事項を協議し、全般的統制を図っております。

なお、当社は取締役（監査等委員である取締役を除く）の定数を10名以内、監査等委員である取締役の定数を5名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 監査等委員会

当社は監査等委員である取締役4名（うち社外取締役3名）で構成する監査等委員会を原則として毎月1回開催しております。なお、監査等委員である取締役は取締役会をはじめ社内の重要会議に積極的に出席するなど、取締役（監査委員である取締役を除く）の業務執行に対する監査を実施しております。

ハ 経営会議

当社は取締役（監査等委員である取締役を含む）及び取締役会で選任された執行役員3名で構成する経営会議を開催し、活発な議論を行うことにより、迅速かつ合理的な意思決定を行うようにしております。また、必要に応じて連結子会社の役員に経営会議への出席を求め、意見交換や情報共有等を行っております。

ニ 内部監査室

内部監査室は、内部監査を担う部署として、代表取締役社長直轄の独立組織として、社内における一切の業務活動及び諸制度が、適正かつ合理的に遂行されているかを確認し、内部牽制の充実を図っております。

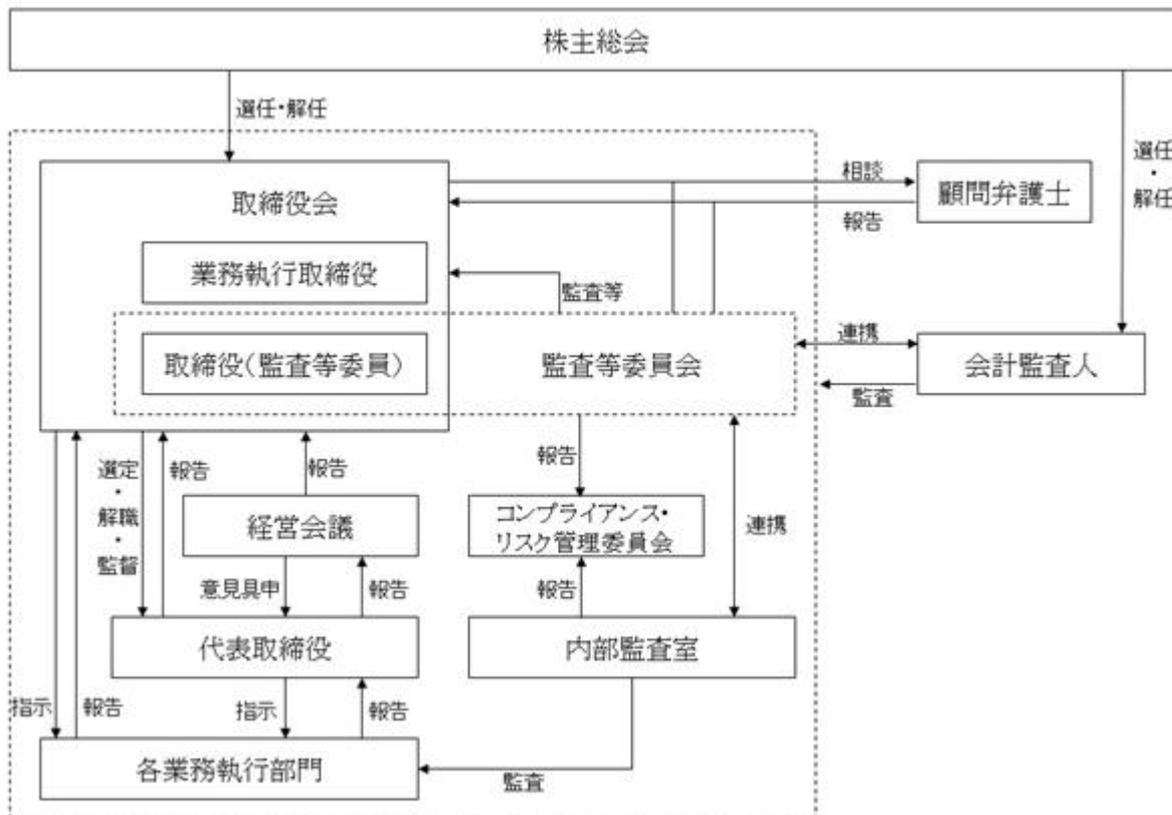
ホ コンプライアンス・リスク管理委員会

当社は、当社代表取締役社長を委員長とし、当社及び連結子会社の取締役などで構成するコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、当社グループの横断的なコンプライアンス体制やリスク発生の未然の対策、迅速な対処、再発防止策の策定などのリスク管理体制の強化を図っております。

ヘ 弁護士・監査法人等

法令遵守等コンプライアンス体制を充実させるため、法律事務所と顧問契約を締結し、専門的な立場に基づくアドバイスを適宜受けております。また、会計的側面においては、会計監査人から必要に応じて適切なアドバイス及び定期的な会計監査を受けられる環境を整備しております。

会社の機関及び内部統制システムの関係については、以下の図表のとおりであります。



当社は、リスク管理体制として、取締役会の管理監督機能、監査等委員会の監督・監査機能及び内部監査室の内部監査機能並びにコンプライアンス・リスク管理委員会のコンプライアンス・リスク管理機能を充実させることにより、業務運営に係るすべてのリスクについて適切に管理・対応できる体制を構築しております。なお、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事象については外部の顧問弁護士に、重要な会計的課題に関する事象については会計監査人に相談し、適宜適切なアドバイスを受けております。

内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

当社の内部監査は、代表取締役社長が専従の内部監査人（内部監査責任者1名）を任命し、内部監査人が監査業務の補助者を任命することができる体制としております。具体的には、年間の内部監査計画に基づき本社及び各支店・営業所並びに連結子会社の内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告した上で、被監査部門への監査結果通知並びに改善指示を行い、改善状況についての調査・確認により、内部監査の実効性を確保しております。

また、内部監査、監査等委員会監査、会計監査の相互連携につきましては、監査等委員会は定期的に内部監査室に対し報告を求め、特定事項の調査を依頼するなど緊密な連携を維持し、内部監査人とともに会計監査人の監査結果報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど、適宜、三者会合を開催し相互連携を図っております。なお、当会合には必要に応じ、本社の各部門及び支店・営業所並びに連結子会社の責任者が出席し、監査部門等から提言を受けております。

社外取締役

当社の社外取締役は3名（うち監査等委員である取締役3名）であります。

中山礼子氏は、当社の株式を1,000株保有しておりますが、当社と人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。同氏は、長年の証券業界での豊かな見識・経験等を活かした社外的観点からの監督及び助言・提言等の職務を的確に遂行できるものと判断し監査等委員である取締役に選任しております。

刈田光宜氏は、当社の株式を1,000株保有しておりますが、当社と人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。なお同氏は、株式会社正電社の代表取締役社長を兼務しており、当社と同社の間には、人的関係、取引関係又は資本的関係、その他利害関係はありません。同氏は、長年の会社経営での豊富な知識や経験に基づき、企業リスク対応や内部統制等の当社のコンプライアンス・リスク管理体制等の強化に寄与する有用な助言・提案を行い、当社の経営に活用できるものと判断し、監査等委員である取締役に選任しております。

山崎好和氏は、当社の株式を1,300株保有しておりますが、当社と人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。なお同氏は、株式会社ヤマザキ専務取締役を兼務しており、当社は同社の株式を113,800株保有し、同社は当社の株式を58,000株保有しております。なお、当社と同社の間には人的関係、取引関係、その他利害関係はありません。同氏は、上場企業などの経営陣として長年にわたり経営に携わってきた実績と経験に裏づけされ

た豊富かつ幅広い知識や見識を有しており、当社の経営の監督や経営戦略の実現など企業価値の一層の向上に資する有意義かつ忌憚のない意見具申や助言・提案を行っていただけるものと判断し、監査等委員である取締役に選任しております。

社外取締役は、取締役会その他取締役等との意見交換を通じて、内部監査、会計監査との連携を図り、また内部統制システムの構築・運用状況等について、監督・監査を行っております。その他、社内の重要会議の内容や経営上の重要な事項等に関して適宜報告を受け、提言ないしは意見表明を行っております。

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、独立社外取締役の独立性をその実質面において担保するため、当該社外取締役が経営陣から著しいコントロールを受け得る者でないこと、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得る者でないこと等を確認する社外取締役を選任するための独立性に関する基準である「社外取締役の独立性判断基準」()を定めており、有価証券報告書提出日現在、社外取締役3名全員を当該独立取締役指定し、届出をしております。

()同基準は、当社ウェブサイトに掲載しております。

<http://www.luckland.co.jp/ir/governance.html>

役員の報酬等

イ 提出会社の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く)	129,720	129,720				6
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	8,400	8,400				1
社外役員	13,200	13,200				3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、株主様からの受託者責任を踏まえ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に尽力する気風や自覚の醸成を図る方針のもと、取締役の報酬は持続的な成長と中長期的な企業価値向上へのモチベーションの高まりを促すような設定とすることとしております。

監査等委員以外の取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬総額の限度額内において、各取締役の責任範囲の大きさや業績等を勘案して、取締役会の決議において決定しております。なお、監査等委員会は、監査等委員以外の取締役の報酬について、必要があると認めるときは株主総会において意見を述べます。

監査等委員である取締役の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬総額の限度額内において、職務分担等を勘案して、監査等委員である取締役の協議に基づき決定しております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
26銘柄 2,704,639千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
福島工業(株)	145,675	490,924	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	57,657	392,644	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	162,950	取引関係の維持・強化
日成ビルド工業(株)	290,000	153,990	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	61,000	128,710	取引関係の維持・強化
日本スキー場開発(株)	56,100	100,194	取引関係の維持・強化
(株)大戸屋ホールディングス	43,000	85,613	取引関係の維持・強化
(株)アドヴァン	66,000	79,464	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	106,000	78,228	取引関係の維持・強化
(株)ゼットン	81,700	74,183	取引関係の維持・強化
(株)Olympicグループ	114,974	71,858	取引関係の維持・強化
(株)小僧寿し本部	677,896	63,044	取引関係の維持・強化
藤田観光(株)	150,000	52,800	取引関係の維持・強化
(株)ヤマザキ	113,800	45,520	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJファイナンシャルグループ	49,300	35,505	取引銀行との関係の維持・強化
(株)フジタコーポレーション	51,230	35,502	取引関係の維持・強化
(株)ほくほくファイナンシャルグループ	16,700	33,683	取引銀行との関係の維持・強化
(株)オーエムツーネットワーク	23,900	29,827	取引関係の維持・強化
(株)ビケンテクノ	31,600	22,657	取引関係の維持・強化
(株)魚喜	9,500	12,834	取引関係の維持・強化
(株)北洋銀行	16,187	7,802	取引銀行との関係の維持・強化
アルテック(株)	34,560	7,223	取引関係の維持・強化
NKKスイッチズ(株)	10,000	4,650	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	409	606	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	68	558	取引関係の維持・強化
(株)スーパーバリュー	100	206	取引関係の維持・強化

(注) 1 (株)ほくほくファイナンシャルグループは、平成28年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で、株式併合を実施しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
福島工業(株)	145,650	724,608	取引関係の維持・強化
(株)共立メンテナンス	115,314	525,255	取引関係の維持・強化
日成ビルド工業(株)	145,000	214,020	取引関係の維持・強化
三菱電機(株)	100,000	187,150	取引関係の維持・強化
エア・ウォーター(株)	61,000	145,058	取引関係の維持・強化
日本スキー場開発(株)	56,100	127,347	取引関係の維持・強化
菱電商事(株)	53,000	96,725	取引関係の維持・強化
(株)大戸屋ホールディングス	43,000	94,170	取引関係の維持・強化
(株)アドヴァン	66,000	71,940	取引関係の維持・強化
(株)Olympicグループ	114,974	70,823	取引関係の維持・強化
(株)ゼットン	57,300	60,852	取引関係の維持・強化
(株)ヤマザキ	113,800	57,696	取引関係の維持・強化
(株)小僧寿し	677,896	54,231	取引関係の維持・強化
藤田観光(株)	15,000	53,025	取引関係の維持・強化
(株)魚喜	35,000	51,835	取引関係の維持・強化
(株)オーエムツーネットワーク	23,900	41,060	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJファイナンシャルグループ	49,300	40,741	取引銀行との関係の維持・強化
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	16,700	29,425	取引銀行との関係の維持・強化
(株)ピケンテクノ	31,600	25,975	取引関係の維持・強化
(株)フジタコーポレーション	9,248	18,487	取引関係の維持・強化
(株)北洋銀行	16,192	6,120	取引銀行との関係の維持・強化
NKKスイッチズ(株)	1,000	6,120	取引関係の維持・強化
(株)いなげや	616	1,161	取引関係の維持・強化
(株)ローソン	68	509	取引関係の維持・強化
(株)スーパーバリュー	300	298	取引関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査は、PwC京都監査法人を会計監査人として選任し、各期末に限らず、期中においても適宜、適正な監査を受けております。当社の監査業務を執行した公認会計士は齋藤 勝彦、岩崎 亮一の2名であり、監査業務に関わる補助者は、公認会計士1名、その他10名程度であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。また、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の定数

当社は、取締役の員数について、監査等委員以外の取締役は10名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	24,000	4,500	26,700	4,000
連結子会社				
計	24,000	4,500	26,700	4,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容としましては、財務デューデリジェンスに係る報酬があります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務内容としましては、財務デューデリジェンスに係る報酬があります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。なお、当社は監査公認会計士等に対する監査報酬について、監査日数、監査内容等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と協議して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年1月1日から平成29年12月31日まで)の財務諸表についてPwC京都監査法人の監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の発行する刊行物により、情報を収集しております。また、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,679,296	5,429,907
受取手形及び売掛金	2,756,332	2,646,469
リース債権	1,737	697
商品	82,644	46,199
仕掛品	1,509,364	5,493,082
原材料及び貯蔵品	305,041	389,816
繰延税金資産	47,696	52,393
その他	649,266	1,014,799
貸倒引当金	24,235	24,431
流動資産合計	14,816,145	18,868,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,148,953	1,404,928
減価償却累計額	578,453	655,664
建物及び構築物(純額)	570,499	749,263
機械装置及び運搬具	129,015	195,311
減価償却累計額	58,604	95,254
機械装置及び運搬具(純額)	70,411	100,056
土地	1,805,627	2,567,112
その他	730,716	824,094
減価償却累計額	478,452	543,236
その他(純額)	252,264	280,857
有形固定資産合計	2,698,802	3,697,290
無形固定資産		
のれん	529,645	819,440
その他	99,858	128,944
無形固定資産合計	629,504	948,384
投資その他の資産		
投資有価証券	1,233,517	1,286,447
固定化営業債権	3,130	397
繰延税金資産	11,119	141,825
その他	728,694	896,615
貸倒引当金	397	397
投資その他の資産合計	3,077,242	3,904,889
固定資産合計	6,405,548	8,550,564
資産合計	21,221,694	27,419,499

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 8,721,817	2 10,624,816
短期借入金	1,800,000	4,937,273
1年内返済予定の長期借入金	189,992	451,260
前受金	1,068,499	454,779
未払法人税等	303,950	227,045
賞与引当金	10,927	12,971
その他	1,026,575	793,359
流動負債合計	13,121,762	17,501,506
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	611,676	1,397,977
役員退職慰労引当金	-	63,200
退職給付に係る負債	1,766	53,773
繰延税金負債	360,079	534,202
その他	53,192	68,559
固定負債合計	1,876,713	2,967,712
負債合計	14,998,476	20,469,219
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金	2,034,669	1,972,738
利益剰余金	2,142,526	2,629,375
自己株式	379,690	435,120
株主資本合計	5,321,999	5,691,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	870,360	1,238,097
為替換算調整勘定	5,514	18,864
その他の包括利益累計額合計	864,845	1,219,233
新株予約権	34,619	30,640
非支配株主持分	1,754	8,920
純資産合計	6,223,218	6,950,280
負債純資産合計	21,221,694	27,419,499

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	34,954,281	31,110,767
売上原価	1, 2 31,103,045	1, 2 27,001,172
売上総利益	3,851,236	4,109,594
販売費及び一般管理費	3, 4 2,764,382	3, 4 3,251,792
営業利益	1,086,854	857,802
営業外収益		
受取利息	8,262	6,365
受取配当金	32,153	43,656
有価証券売却益	-	520
仕入割引	24,690	37,077
不動産賃貸料	8,009	11,082
違約金収入	-	27,254
その他	10,658	30,961
営業外収益合計	83,775	156,917
営業外費用		
支払利息	11,599	22,746
社債利息	3,909	3,908
持分法による投資損失	2,458	3,800
不動産賃貸原価	3,568	4,735
為替差損	105	-
支払補償費	26,733	11,507
その他	11,380	7,840
営業外費用合計	59,756	54,538
経常利益	1,110,873	960,181
特別利益		
固定資産売却益	5 1,645	5 1,754
投資有価証券売却益	80,064	82,119
製品保証引当金戻入額	440	-
新株予約権戻入益	171	514
受取保険金	11,142	-
受取和解金	-	4,000
負ののれん発生益	-	28,118
その他	61	1,261
特別利益合計	93,525	117,768
特別損失		
固定資産売却損	6 232	6 583
固定資産除却損	7 1,287	7 162
投資有価証券評価損	3,293	-
リース解約損	834	31
賃貸借契約解約損	-	3,239
特別損失合計	5,648	4,017
税金等調整前当期純利益	1,198,749	1,073,931
法人税、住民税及び事業税	422,414	377,571
法人税等調整額	68,037	20,781
法人税等合計	490,451	398,353
当期純利益	708,297	675,578
非支配株主に帰属する当期純損失()	1,615	1,760
親会社株主に帰属する当期純利益	709,913	677,338

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純利益	708,297	675,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117,463	367,737
為替換算調整勘定	7,434	13,237
その他の包括利益合計	1 124,897	1 354,499
包括利益	583,400	1,030,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	584,601	1,031,726
非支配株主に係る包括利益	1,201	1,647

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	2,028,836	1,628,928	11,961	5,170,297
当期変動額					
剰余金の配当			196,315		196,315
親会社株主に帰属する当期純利益			709,913		709,913
自己株式の取得				367,729	367,729
連結子会社株式の取得による持分の増減		5,832			5,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5,832	513,598	367,729	151,702
当期末残高	1,524,493	2,034,669	2,142,526	379,690	5,321,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	987,823	2,334	990,157	11,000	2,955	6,174,410
当期変動額						
剰余金の配当						196,315
親会社株主に帰属する当期純利益						709,913
自己株式の取得						367,729
連結子会社株式の取得による持分の増減						5,832
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117,463	7,849	125,312	23,619	1,201	102,894
当期変動額合計	117,463	7,849	125,312	23,619	1,201	48,807
当期末残高	870,360	5,514	864,845	34,619	1,754	6,223,218

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,524,493	2,034,669	2,142,526	379,690	5,321,999
当期変動額					
剰余金の配当			190,490		190,490
親会社株主に帰属する当期純利益			677,338		677,338
自己株式の取得				286,406	286,406
自己株式の処分		47,303		230,976	183,672
連結子会社株式の取得による持分の増減		14,627			14,627
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	61,931	486,848	55,430	369,486
当期末残高	1,524,493	1,972,738	2,629,375	435,120	5,691,486

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	870,360	5,514	864,845	34,619	1,754	6,223,218
当期変動額						
剰余金の配当						190,490
親会社株主に帰属する当期純利益						677,338
自己株式の取得						286,406
自己株式の処分						183,672
連結子会社株式の取得による持分の増減					5,183	9,444
連結子会社の増加による非支配株主持分の増減					3,631	3,631
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367,737	13,349	354,387	3,978	1,647	348,761
当期変動額合計	367,737	13,349	354,387	3,978	7,166	727,062
当期末残高	1,238,097	18,864	1,219,233	30,640	8,920	6,950,280

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,198,749	1,073,931
減価償却費	161,901	213,082
のれん償却額	30,274	34,750
負ののれん発生益	-	28,118
有形固定資産除売却損益(は益)	124	1,008
有価証券売却損益(は益)	-	520
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	76,771	82,119
持分法による投資損益(は益)	2,458	3,800
貸倒引当金の増減額(は減少)	19,980	256
賞与引当金の増減額(は減少)	9,385	1,076
受注損失引当金の増減額(は減少)	28,270	-
受取利息及び受取配当金	40,416	50,021
支払利息	11,599	22,746
社債利息	3,909	3,908
売上債権の増減額(は増加)	1,978,608	1,403,000
リース債権の増減額(は増加)	872	1,040
たな卸資産の増減額(は増加)	2,207,531	3,851,691
固定化営業債権の増減額(は増加)	10,973	911
仕入債務の増減額(は減少)	241,667	1,388,066
未払消費税等の増減額(は減少)	375,038	722,241
前受金の増減額(は減少)	726,529	781,519
その他	42,544	208,596
小計	1,447,397	1,162,587
利息及び配当金の受取額	39,087	49,506
利息の支払額	16,639	27,910
役員退職慰労金の支払額	20,000	-
法人税等の支払額	334,525	513,582
法人税等の還付額	6,793	31,577
その他	11,142	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,133,256	1,622,995
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	494,140	520,157
定期預金の払戻による収入	502,366	514,114
有形固定資産の取得による支出	538,239	1,024,251
有形固定資産の売却による収入	3,882	3,281
無形固定資産の取得による支出	40,718	56,580
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	256,107	65,910
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	141,761	130,809
投資有価証券の払戻による収入	8,437	9,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	158,667	274,780
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,415,094
事業譲受による支出	-	20,000
出資金の払込による支出	230	-
貸付けによる支出	210,211	58,779
貸付金の回収による収入	49,214	73,309
その他	93,912	16,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,086,563	890,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	1,200,000	2,900,000
長期借入れによる収入	250,000	750,000
長期借入金の返済による支出	148,332	221,500
自己株式の売却による収入	-	1,047
自己株式の取得による支出	367,729	286,406
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	164	9,444
非支配株主からの払込みによる収入	5,997	-
配当金の支払額	195,237	189,695
新株予約権の発行による収入	23,790	-
ストックオプションの行使による収入	-	179,160
財務活動によるキャッシュ・フロー	768,324	3,123,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,349	13,981
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	808,668	595,664
現金及び現金同等物の期首残高	3,537,724	4,346,392
現金及び現金同等物の期末残高	1,434,632	1,494,207

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 20社

連結子会社の名称

株式会社ケークリエイト
株式会社インフォレスト
LUCKLAND ASIA PTE. LTD.
ニイクラ電工株式会社
光電機産業株式会社
マッハ機器株式会社
エースセンター株式会社
株式会社木戸設備工業
協和電設株式会社
静清装備株式会社
光立興業株式会社
大阪エアコン株式会社
オーエイテクノ株式会社
LUCKLAND(CAMBODIA) Co.Ltd.
LUCKLAND MALAYSIA SDN. BHD.
LUCKLAND(THAILAND) CO.,LTD.
LUCKLAND HOLDINGS(THAILAND) CO., LTD.
LUCKLAND VIET NAM CO.,LTD.
PT. LUCKLAND CONSTRUCTION INDONESIA
台灣樂地建築股份有限公司

なお、協和電設株式会社、光立興業株式会社及び大阪エアコン株式会社、オーエイテクノ株式会社は、当連結会計年度において株式を取得したため、静清装備株式会社、台灣樂地建築股份有限公司及びLUCKLAND HOLDINGS(THAILAND) CO., LTD.は当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、株式会社インフォレストは平成29年5月1日付で株式会社資産管理から名称変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社ラックもっく工房

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当連結会計年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労金引当金

一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に充当するため、役員との契約に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。なお、退職給付債務は、簡便法(退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法)により計算しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準(請負案件の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積り、その期間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金及びその他の包括利益累計額に加算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
投資有価証券(株式)	9,191千円	6,755千円

2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
受取手形	87,860千円	32,201千円
支払手形	15,960	18,127

3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
27,570千円	- 千円

2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
21,934千円	5,124千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
940千円	5,273千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	227,403千円	281,973千円
従業員給料及び手当	872,065	1,100,967
賞与引当金繰入額	18,515	3,256
法定福利費	153,127	176,336
業務委託費	20,582	20,878
貸倒引当金繰入額	20,338	654

5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	1,585千円	1,650千円
機械装置及び運搬具	59	103
計	1,645	1,754

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	185千円	254千円
機械装置及び運搬具	47	329
計	232	583

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	1,127千円	- 千円
工具、器具及び備品	103	162
機械装置及び運搬具	56	-
計	1,287	162

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	107,822千円	606,708千円
組替調整額	80,064	82,119
税効果調整前	187,887	524,589
税効果額	70,423	156,851
その他有価証券評価差額金	117,463	367,737
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,434	13,237
その他の包括利益合計	124,897	354,499

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年1月1日至平成28年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	-	-	7,864
合計	7,864	-	-	7,864
自己株式				
普通株式	10	200	-	210
合計	10	200	-	210

(注) 普通株式の自己株式の株式数増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	34,619
	合計	-	-	-	-	-	34,619

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,796	15.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年2月12日 取締役会	普通株式	78,531	10.00	平成28年6月30日	平成28年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平29年3月30日 定時株主総会	普通株式	114,796	利益剰余金	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	7,864	-	-	7,864
合計	7,864	-	-	7,864
自己株式				
普通株式	210	139	121	228
合計	210	139	121	228

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加139千株及び単元未満株式の買取による増加0千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、ストック・オプションの行使による自己株式の処分121千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	30,640
	合計	-	-	-	-	-	30,640

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	114,796	15.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日
平成29年2月14日 取締役会	普通株式	75,700	10.00	平成29年6月30日	平成29年9月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年3月29日 定時株主総会	普通株式	114,528	利益剰余金	15.00	平成29年12月31日	平成30年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	4,679,296千円	5,429,907千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	332,903	487,850
現金及び現金同等物	4,346,392	4,942,057

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

協和電設株式会社

株式の取得により新たに協和電設株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに協和電設株式の取得価額と協和電設株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	184,463千円
固定資産	49,686
流動負債	15,517
固定負債	31,704
負ののれん発生差益	10,928
株式の取得価額	176,000
現金及び現金同等物	15,883
差引:取得のための支出	160,116

光立興業株式会社

株式の取得により新たに光立興業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに光立興業株式の取得価額と光立興業株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	88,046千円
固定資産	100,501
のれん	73,156
流動負債	29,126
固定負債	62,578
株式の取得価額	170,000
現金及び現金同等物	55,335
差引:取得のための支出	114,664

大阪エアコン株式会社

株式の取得により新たに大阪エアコン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大阪エアコン株式の取得価額と大阪エアコン株式取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,025,671千円
固定資産	186,859
のれん	236,254
流動負債	1,064,007
固定負債	364,777
非支配株主持分	8,400
株式の取得価額	11,600
現金及び現金同等物	382,990
差引:取得に伴う収入	371,390

オーエイテック株式会社

株式の取得により新たにオーエイテック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにオーエイテック株式の取得価額とオーエイテック株式取得に伴う収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	86,675千円
固定資産	13,028
流動負債	68,750
固定負債	3,962
非支配株主持分	2,400
負ののれん発生差益	17,190
株式の取得価額	7,400
現金及び現金同等物	51,103
差引：取得に伴う収入	43,703

（リース取引関係）

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
1年内	8,381	2,095
1年超	2,095	-
合計	10,477	2,095

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定した運用をし、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 主な金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、固定化営業債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、毎月回収遅延債権の把握及び対応の検討会議を開催し、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、主な取引先の信用状況を原則1年ごとに把握し、与信限度額を見直す体制としております。

投資有価証券は、市場価格のある株式は市場価格の変動リスクに、市場価格のない株式は投資先の信用リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、四半期ごとに各保有銘柄の時価又は実質価額並びに含み損益が取締役に報告されております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

営業債務である支払手形及び買掛金、前受金及び金銭債務である未払法人税等は、すべて1年以内の支払期日であります。短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、運転資金に係る資金調達であります。営業債務及び短期借入金、社債、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金は、流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次で資金繰計画を作成し管理しております。法人税、住民税（都道府県民税及び市町村税をいう。）及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ2ヶ月以内に納付期限が到来するものであります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

前連結会計年度（平成28年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,679,296	4,679,296	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,565,332		
貸倒引当金（*1）	1,240		
	7,564,092	7,564,092	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	2,180,727	2,180,727	-
(4) 固定化営業債権	1,308		
貸倒引当金（*1）	397		
	911	911	-
資産計	14,425,028	14,425,028	-
(1) 支払手形及び買掛金	8,721,817	8,721,817	-
(2) 短期借入金	1,800,000	1,800,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	189,992	189,992	-
(4) 前受金	1,068,499	1,068,499	-
(5) 未払法人税等	303,950	303,950	-
(6) 社債	850,000	847,520	2,479
(7) 長期借入金	611,676	609,893	1,782
負債計	13,545,935	13,541,673	4,261

（*1）受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,429,907	5,429,907	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	6,466,469 1,447		
	6,465,021	6,465,021	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	2,714,706	2,714,706	-
(4) 固定化営業債権 貸倒引当金(*1)	397 397		
	-	-	-
資産計	14,609,635	14,609,635	-
(1) 支払手形及び買掛金	10,624,816	10,624,816	-
(2) 短期借入金	4,937,273	4,937,273	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	451,260	451,260	-
(4) 前受金	454,779	454,779	-
(5) 未払法人税等	227,045	227,045	-
(6) 社債	850,000	847,439	2,560
(7) 長期借入金	1,397,977	1,400,565	2,588
負債計	18,943,151	18,943,179	27

(*1) 受取手形及び売掛金、固定化営業債権については、貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 固定化営業債権

固定化営業債権は、保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 前受金、

(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、(7) 長期借入金

これらは、すべて固定金利によるものであり、元利金の合計額を同様の契約・新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非上場株式	13,369	8,369
関連会社株式	9,191	6,755
匿名組合出資金	133,229	136,616

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	4,679,296	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,565,332	-	-	-
固定化営業債権	911	-	-	-
合計	12,245,540	-	-	-

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない397千円は含めておりません。

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
現金及び預金	5,429,907	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,466,469	-	-	-
固定化営業債権	-	-	-	-
合計	11,896,377	-	-	-

固定化営業債権のうち、償還予定額が見込めない397千円は含めておりません。

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
短期借入金	1,800,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	189,992	-	-	-
社債	-	850,000	-	-
長期借入金	-	611,676	-	-
合計	1,989,992	1,461,676	-	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

	1年以内（千円）	1年超5年以内 （千円）	5年超10年以内 （千円）	10年超（千円）
短期借入金	4,937,273	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	451,260	-	-	-
社債	-	850,000	-	-
長期借入金	-	1,041,727	356,250	-
合計	5,388,533	1,891,727	356,250	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,989,483	1,064,233	925,249
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,989,483	1,064,233	925,249
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	191,244	328,658	137,414
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	191,244	328,658	137,414
合計		2,180,727	1,392,892	787,834

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額13,369千円及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額133,229千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,534,250	1,076,422	1,457,828
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,534,250	1,076,422	1,457,828
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,456	328,658	148,202
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	180,456	328,658	148,202
合計		2,714,706	1,405,081	1,309,625

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額8,369千円)及び匿名組合出資金(連結貸借対照表計上額136,616千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券
前連結会計年度（平成28年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	141,761	80,064	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	141,761	80,064	-

当連結会計年度（平成29年12月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	116,989	82,119	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	116,989	82,119	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成29年3月まで勤労者退職金共済機構が運営する中小企業退職金共済制度に、平成29年4月より特定退職金共済制度に加入しており、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じないため、当該制度に基づく要拠出額をもって費用処理しております。

費用処理した拠出額は前連結会計年度は20,725千円、当連結会計年度は24,195千円であります。

また、連結子会社の一部では特定退職金共済制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、上記の連結子会社では、退職給付債務の算定に当たり、簡便法による退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	1,581 千円	1,766 千円
退職給付費用	185	3,198
退職給付の支払額	-	938
制度への拠出額	-	-
新規連結に伴う増加額	-	49,747
退職給付に係る負債の期末残高	1,766	53,773

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,766 千円	53,773 千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,766	53,773
退職給付に係る負債	1,766	53,773
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,766	53,773

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	185 千円	3,198 千円

(ストック・オプション等関係)

1. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
新株予約権戻入益	171	514

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成25年12月13日	平成28年3月18日
付与対象者の区分 及び人数	代表取締役社長 1名	取締役 6名 従業員 128名 子会社取締役 5名 子会社従業員 3名
株式の種類及び 付与数(注)	普通株式 500,000株	普通株式 833,000株
付与日	平成25年12月30日	平成28年4月4日
権利確定条件	<p>新株予約権者は、平成26年12月期、平成27年12月期の各事業年度にかかる当社連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）において、経常利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満のみ端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができる。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき営業利益の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>(a)平成26年12月期の経常利益が5億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成27年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成27年12月期の経常利益が7億円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の1/2を平成28年2月16日から平成32年2月14日までの期間に行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、当社普通株式の普通取引終値が、行使価額に対し、割当日から平成32年2月14日までの期間について行使価額の50%（1円未満の端数は切り捨てる）を一度でも下回った場合、上記の行使を満している場合でも、行使を行うことはできないものとする。</p> <p>新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>	<p>新株予約権者は、平成28年12月期及び平成29年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、経常利益と当期純利益が次の各号に掲げる条件を満している場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役に定めるものとする。</p> <p>(a)平成28年12月期の経常利益が1,000百万円以上、または当期純利益が636百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成29年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>(b)平成29年12月期の経常利益が1,200百万円以上、または当期純利益が710百万円以上の場合 新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を平成30年4月1日から平成34年3月31日までの期間に行使することができる。</p> <p>新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則において規定される関係会社をいう。）の取締役、監査役または使用人であることを要する。但し、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合は、この限りではない。</p> <p>新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式総数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>各新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	(a)自平成25年12月30日 至平成27年2月15日 (b)自平成25年12月30日 至平成28年2月15日	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成27年2月16日 至平成32年2月14日	自平成29年4月1日 至平成34年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成29年12月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	827,000
付与	-	-
失効	-	15,000
権利確定	-	413,500
未確定残	-	398,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	500,000	-
権利確定	-	413,500
権利行使	-	121,300
失効	-	3,000
未行使残	500,000	289,200

単価情報

	平成25年度 ストック・オプション	平成28年度 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	550	1,477
行使時平均株価 (円)	-	2,123
公正な評価単価 (円) (付与日)	22	28.56

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	16,393千円	17,636千円
未払事業税	21,064	25,230
未払事業所税	2,407	2,407
賞与引当金	3,751	4,383
未払費用	1,086	1,786
貸倒引当金	396	7,350
たな卸資産評価損	8,958	10,185
成果賞与	2,172	681
その他	425	-
繰延税金資産小計	56,654	69,661
評価性引当額	8,958	17,268
繰延税金資産合計	47,696	52,393
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	9,904	89,068
会員権評価損	41,394	42,139
貸倒引当金	7,148	121
投資有価証券評価損	10,697	5,931
退職給付に係る負債	597	18,442
役員退職慰労引当金	-	21,716
保険積立金	-	11,001
減損損失	48,188	93,825
その他	618	8,208
繰延税金資産小計	118,548	290,455
評価性引当額	107,429	147,103
繰延税金資産合計	11,119	143,351
繰延税金負債		
のれん償却不足額	35,730	52,664
その他有価証券評価差額金	324,348	483,064
繰延税金負債合計	360,079	535,728
繰延税金資産(負債)の純額	348,959	392,376

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.60	5.23
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18	0.25
住民税均等割	1.35	1.66
持分法投資損益	0.07	0.11
評価性引当額の増減額	0.75	0.39
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.05	-
親会社と連結子会社の税率差異	0.24	0.66
取得関連費用	1.32	1.80
のれん償却額	0.20	0.32
負ののれん発生差益	-	0.81
法人税特別税額控除	-	2.56
その他	0.55	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.91	37.09

(企業結合等関係)

取得による企業結合

協和電設株式会社

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 協和電設株式会社
事業の内容 消防施設工事業、付随するメンテナンス工事

(2) 企業結合を行った主な理由

協和電設株式会社は、昭和46年5月に設立され、関西地区を中心に消防施設工事・メンテナンスを行い、鉄道会社グループの商業施設からも安定的に受注している等、技術力に定評がある会社でございます。

当社は、昭和45年に「日本の食文化向上に貢献する」という目的を掲げ、業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートいたしました。設立以来、「食」を中心とした店舗制作の第一人者として、厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンス等の従来の枠組みを超えた商空間に総合サービスを提供しております。また、現在では長年培った技術力やノウハウを活かし、店舗だけに留まらず商業ビル、ホテル関係、物流センター、食品工場と建物にかかる領域へと業容を拡大しております。

協和電設株式会社の子会社化を通じて、同社の有する防災設備工事における技術力やノウハウを当社グループとのシナジー効果の創出を図ってまいります。

また、国内450億円を目指していく中でビジネスエリアの拡大は必須であるなか、当社からの提供サービスに防災設備工事を加えることにより、国内主要ビジネスエリアである関西地区における当社グループ拠点のサービス拡充を行い、これからも様々な人々の期待に応えられるように努めてまいります。

(3) 企業結合日

平成29年1月17日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

協和電設株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が協和電設株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年1月17日から平成29年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	176,000千円
取得原価		176,000

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 24,000千円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

10,928千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	184,463千円
固定資産	49,686
資産合計	234,150
流動負債	15,517
固定負債	31,704
負債合計	47,222

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

光立興業株式会社

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 光立興業株式会社
事業の内容 業務用ガス空調機器の設置工事及び保守メンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

光立興業株式会社は、昭和63年の設立以来、工場、ビル、スーパー、飲食店、病院、学校、公共施設など、さまざまな施設への業務用ガス空調機器（ガスヒートポンプ：GHP）の設置工事、及び保守メンテナンスを主要業務としております。主な取引先には大手ガス会社の系列企業があり、近年では既存顧客からの紹介でエンドユーザーとの直接取引も増えています。

また、GHPメーカー6社全ての純正部品を取り揃え、各種修理に幅広く対応できます。

当社は、昭和45年に「日本の食文化の向上に貢献する」という目的を掲げ、業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートし、厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスを主力事業としてまいりました。現在では、長年にわたって培った技術力やノウハウを活かすとともに、M&Aを積極的に進め、新たな人材と技術を獲得したことにより、商業ビル、ホテル、物流センター、食品工場など建築に関わる分野へも業容を拡大し、従来の枠組みを超えた商空間の総合サービスを提供することが可能となりました。また、グループ会社のエースセンター株式会社は各種施設のビルメンテナンスを請け負っております。

光立興業株式会社の子会社化を通じ、当社グループのガス・空調設備部門の強化によるシナジーが見込めると判断いたしました。首都圏での更なる営業・サービス網の拡充を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成29年7月6日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

- (5) 結合後企業の名称
光立興業株式会社
- (6) 取得した議決権比率
企業結合日前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 100%
取得後の議決権比率 100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が光立興業株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

- 2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
平成29年7月1日から平成29年12月31日まで

- 3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	170,000千円
取得原価		170,000

- 4 主要な取得関連費用の内容及び金額
株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 11,000千円

- 5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん
73,156千円
- (2) 発生原因
今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。
- (3) 償却方法及び償却期間
20年間にわたる均等償却

- 6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	88,046千円
固定資産	100,501
資産合計	188,548
流動負債	29,126
固定負債	62,578
負債合計	91,704

- 7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

大阪エアコン株式会社

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 大阪エアコン株式会社
事業の内容 空調設備工事及び冷凍冷蔵設備工事、給排水衛生設備工事の請負

- (2) 企業結合を行った主な理由

大阪エアコン株式会社は、空気と水を媒体とした環境事業の機器販売から設計、施工、システム開発、保守管理までトータルに提供する総合環境設備会社として昭和46年5月に設立されました。クリエイティブな創造力とメーカータイアップの最新テクノロジーをもって、時代や社会の急速な変化にもしなやかに対応する高効率で高精度なソリューションを提案し、人と社会に最適な環境をお届けしてまいりました。現在までに、関西地区を中心に公共から民間まで約27,000件の多種多彩な施工実績を上げている会社でございます。

オーエイテクノ株式会社は、大阪エアコン株式会社の関連会社として平成7年6月に設立され、業務用エアコンの工事・保守・メンテナンスを主力業務とし、環境設備の設計施工・総合メンテナンス、水まわりや換気関連の修理・メンテナンスなども行っております。「早く・安く・高い技術」をモットーに、空

調設備を快適に守り続け、一般企業のみならず、病院、医療機関、老人福祉施設からも高い評価を得ている会社でございます。

当社は、昭和45年の創業以来、「食」を中心とする商空間の総合サービスを提供し、飲食業界や小売業界での多くの実績を積み重ねてまいりました。現在では従来の枠組みを超え、食に関わる店舗以外にも、食以外の物販店、サービス店、アミューズメント施設、病院等のメディカル関係、リゾートホテル、更には店舗のみならず、商業ビル、物流センター、食品工場などの企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスといった様々な商空間の総合サービスを提供しております。また、当社は以前より空調設備分野を重点分野と考え、設置工事やメンテナンスはもちろんのこと、平成20年1月から業務用エアコンのレンタルサービス「エアコンれん太くん」を展開しており、累計1,337台（平成29年8月末現在）を出荷してお客様よりご好評をいただいております。

そして、先だって本年7月、当社は、空調設備分野の更なるサービス拡充を目的として、業務用ガス空調機器（ガスヒートポンプ）の設置工事及び保守メンテナンスを主要業務としている光立興業株式会社（本社：千葉県松戸市）の全株式を取得し、同社を当社グループ会社として迎え入れております。

今回、大阪エアコン株式会社及びオーエイテクノ株式会社を当社グループに迎え入れることで、当社グループ内において、空調設備分野の強化と関西地区の営業・サービス網の拡充を図り、シナジーの創出を目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

大阪エアコン株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率	0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100%（うち間接保有 42.0%）
取得後の議決権比率	100%（うち間接保有 42.0%）

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が大阪エアコン株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末（平成29年12月31日）としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	11,600千円
取得原価		11,600

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 15,263千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

236,254千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,025,671千円
固定資産	186,859
資産合計	1,212,530
流動負債	1,064,007
固定負債	364,777
負債合計	1,428,785

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

オーエイテクノ株式会社

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 オーエイテクノ株式会社
事業の内容 空調設備工事及び冷凍冷蔵設備工事、給排水衛生設備工事の修理及びメンテナンス

(2) 企業結合を行った主な理由

「大阪エアコン株式会社 1. (2) 企業結合を行った理由」に記載しております。

(3) 企業結合日

平成29年10月2日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

オーエイテクノ株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合日前に所有していた議決権比率 0%
企業結合日に追加取得した議決権比率 100% (うち間接保有 24.49%)
取得後の議決権比率 100% (うち間接保有 24.49%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社がオーエイテクノ株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当連結会計年度末(平成29年12月31日)としているため、当連結会計年度に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	7,400千円
取得原価		7,400

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

株式譲渡契約締結に伴う成功報酬 9,736千円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

17,190千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として計上しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	86,675千円
固定資産	13,028
資産合計	99,703
流動負債	68,750
固定負債	3,962
負債合計	72,712

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

事業の譲受

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

事業譲受の相手先の名称	静清装備株式会社
事業の内容	内装仕上げ工事の設計施工及び請負 建具工事の設計施工及び請負 家具・什器の製造及び販売 建築工事の請負

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業である静清装備株式会社（以下、旧静清装備株式会社）は、昭和61年7月に設立され、静岡県を基盤として木工を中心とした内装仕上げ工事、建具工事の設計施工及び請負を主たる事業とし、多数の飲食店及び一般住宅等の内装、什器設備の施工実績を積み上げてきた会社でございます。

当社は、昭和45年に「日本の食文化の向上に貢献する」という目的を掲げ、業務用冷蔵庫の販売及びメンテナンスからスタートいたしました。厨房機器周りも含めた店舗の企画・デザイン・設計・施工・メンテナンス等を主力事業としてまいりましたが、現在では長年にわたって培った技術力やノウハウを活かし、従来の枠組みを超えた商空間の総合サービスを提供しております。また、商業ビル、ホテル関係、物流センター、食品工場と建物にかかる領域へも業容を拡大しております。

そのため、結合後企業である静清装備株式会社（以下、新静清装備株式会社）での事業譲受を通じ、当社グループにおいて木工を中心とした建具工事や家具・什器の製造という分野ならびに静岡地区における営業を強化することができるかと判断いたしました。

また、旧静清装備株式会社が長きにわたって築いてきたネットワークや独自の地位を生かしつつ、当社の信用力・資金力、当社の各取引先とのチャンネルを活用することにより、新静清装備株式会社への事業譲受後の事業自体も新たな発展を遂げられるものと見込んでおります。

(3) 企業結合日

平成29年6月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業の譲受

(5) 結合後企業の名称

静清装備株式会社（新設会社）

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社による、現金を対価とした事業の譲受であるため

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成29年6月1日から平成29年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	20,000千円
取得原価		20,000

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

該当事項はありません。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

20,337千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	2,787千円
固定資産	5,595
資産合計	8,382
流動負債	8,719
固定負債	-
負債合計	8,719

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及び算定方法

当連結会計年度における概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1 取引の概要

(1) 子会社の名称及びその事業の売却

子会社の名称 LUCKLAND(THAILAND) CO., LTD.

事業の内容 日系飲食店のタイ進出支援サービス及び商業施設・商業店舗の企画、デザイン、設計、施工、設計監理

(2) 企業結合日

平成29年12月28日

(3) 企業結合の法的形式

増資の引受けによる株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

同社における今後の事業成長実現を可能とし、あわせて財務体質の改善を目的として当社及び当社連結子会社が増資を引き受ける方法により同社の増資を行うものであります。

なお、当該増資に伴う当社の持分比率の変動は以下のとおりです。

企業結合直前の持分比率 49.93% (間接保有含む)

企業結合後の持分比率 73.99%

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)を適用し、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理をしております。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	133,814千円
取得原価		133,814

4 非支配株主との取引に係る当社持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得によるものであります。

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額
14,627千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び当社の連結子会社は一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

当社グループは、一貫した店舗施設制作を事業内容としており、事業区分が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）	
1株当たり純資産額	808円41銭	1株当たり純資産額	905円11銭
1株当たり当期純利益金額	90円89銭	1株当たり当期純利益金額	89円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	86円32銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円66銭

（注） 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	709,913	677,338
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	709,913	677,338
普通株式期中平均株式数（千株）	7,810	7,603
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	-	-
普通株式増加数（千株）	414	590
（うちストック・オプション（千株））	（414）	（590）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

有償ストック・オプションの発行

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社役職員および当社子会社の役職員に対し、新株予約権の発行を決議いたしました。

1. 新株予約権の募集の目的及び理由

中長期的な当社の企業価値の増大を目指すに当たって、より一層意欲及び士気を向上させ、業績拡大へのコミットメントをさらに高めることを目的として、当社役職員および当社子会社の役職員に対して、有償にて新株予約権を発行するものであります。

1. 新株予約権の数

10,910個(新株予約権1個につき普通株式100株)

2. 新株予約権の発行価額

新株予約権1個に当たり7,555円

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式100株

4. 行使価額

1株につき2,069円

5. 新株予約権の行使期間

平成31年4月1日から平成36年3月31日(但し、平成36年3月31日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)までとする。

6. 増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

7. 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による本新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

8. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、平成30年12月期及び平成31年12月期の各事業年度にかかる当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済の当社連結損益計算書において、経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益が次の各号に掲げる条件を満たしている場合に、割当てを受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益と親会社株主に帰属する当期純利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は、合理的な範囲内において、別途参照すべき指標を取締役会にて定めるものとする。

(a)平成30年12月期の経常利益が1,500百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が900百万円以上の場合、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

(b)平成31年12月期の経常利益が1,700百万円以上、または親会社株主に帰属する当期純利益が1,020百万円以上の場合、新株予約権者が割当てを受けた本新株予約権の総数の2分の1を当該条件を満たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。

新株予約権者は、本新株予約権の権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。但し、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

前号の規定にかかわらず、新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は、当該相続人による相続が、上記3.(6)の条件充足後に生じた場合に、当該条件充足に対応する部分に限り認める。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。

各本新株予約権の1個未満の行使を行うことはできない。

9. 新株予約権の割当日
平成30年3月30日
10. 申込期日
平成30年3月26日
11. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日
平成30年4月4日
12. 新株予約権と引換えにする金銭の払込みの期日
当社役員および当社子会社役員 174名 10,910個

重要な契約の締結

当社は平成30年2月20日開催の取締役会において、平成30年1月5日付で民事再生手続の開始決定を受けた墨東建材工業株式会社との間で、同社事業の再建のために、本日付でスポンサー契約を締結することを決議し、同日付で当契約を締結いたしました。

1. 契約の目的

墨東建材工業株式会社は、昭和41年に創業し、日本国内において高層ビルや大型施設向けのアルミ及びステンレス金属製品等の製造及び施工の品質について定評を受けており、東京都内を中心に関東圏において著名な大型ビルの建築金物工事の実績を多く残しております。また、ベトナムには同社100%出資の子会社2社を保有し、そのベトナム子会社で製品の製造並びに販売を行い、安定した製品供給体制を整えております。当社は、昭和45年の創業以来、「食」を中心とする商空間の総合サービスを提供し、飲食業界や小売業界での多くの実績を積み重ねてまいりました。現在では従来の枠組みを超え、食に関わる店舗以外にも、物販店、サービス店、アミューズメント施設、病院等のメディカル関係、リゾートホテル、更には店舗のみならず、商業ビル、物流センター、食品工場などの企画・デザイン・設計・施工・メンテナンスといった様々な商空間の総合サービスを提供している商空間テック企業として、日本国内のみならず、ベトナム、シンガポール等のアジアにおいても「世界でも期待される企業」を目指し成長し続けております。

特に最近では、当社グループは技術力や営業力をつけてきたことにより、ホテル、商業ビル、食品工場、物流センター等の大型建築物において、元請け、または大手ゼネコンの協力会社として、建築分野は元より建築設備分野や内装分野の設計・施工も行っており、多数の実績を出しております。

当社が、墨東建材工業株式会社をスポンサー支援し、同社の全事業を譲り受ける新設子会社（墨東建材工業株式会社）の全株式の譲受け並びにベトナム子会社の全出資持分を譲り受けることにより、当社は、同社が提供する建築金物工事を当社グループの顧客へ提供できるようになると共に、同社が有する営業ルートを通じ、受注機会の拡大を図ることができるようになります。

また、新設会社（墨東建材工業株式会社）並びにベトナム子会社は、当社グループの信用力、資金力、購買力及び営業力を活用し、同社事業自体も更に発展を遂げられるものと考えております。当社は、新設会社（墨東建材工業株式会社）並びにベトナム子会社が当社グループに参画することを機に、同社を加えた当社グループ25社にて更なる企業価値向上を図ってまいります所存でございます。

2. 契約する相手先の名称

墨東建材工業株式会社

3. 契約の内容

当社及び墨東建材工業株式会社は、本スポンサー契約に基づき、当社の支援の下で同社事業及び同社ベトナム子会社2社の事業の早期再建を実現するとともに、同社の各債権者に対する弁済を極大化すること及び同社の従業員の雇用を最大限確保することを目的として、以下のスキームにて以下の事業承継を行います。

墨東建材工業株式会社が、「3. 異動する子会社の概要 墨東建材工業株式会社」にて後述の新設子会社 墨東建材工業株式会社（予定）を設立した上で、平成30年4月上旬に墨東建材工業株式会社の事業を新設子会社（墨東建材工業株式会社）へ事業譲渡の方法で事業承継します。同日、当社は、新設子会社（墨東建材工業株式会社）の全株式を譲り受けると共に、墨東建材工業株式会社が100%出資しているベトナム子会社 VIET BOKUTO CO., LTD 及び BK METAL CO., LTD の出資持分を同日譲り受けます。（平成30年4月上旬において、持分の移転に必要なベトナム法上の手続が完了していない場合には、同ベトナム子会社2社の出資持分譲渡が同時期以降になる可能性があります。）

ただし、上記内容の実行は、上述の事業譲渡、株式譲渡及び持分譲渡につき東京地方裁判所による許可を取得していること等を条件としております。

4. 契約の締結が業績に与える影響

本スポンサー契約締結による業績への影響は、現在算定中です。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ラックランド	第7回無担保社債 (適格機関投資家限定)	平成27年 4月30日	850,000	850,000	0.46	-	平成32年 4月30日
合計	-	-	850,000	850,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	850,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,800,000	4,937,273	0.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	189,992	451,260	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	611,676	1,397,977	1.0	平成31年1月31日～ 平成39年8月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,601,668	6,786,510	-	-

(注) 1. 平均利率は、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	437,518	390,867	135,842	77,500

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,208,361	12,134,073	20,204,964	31,110,767
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	20,208	130,079	406,698	1,073,931
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	10,923	57,995	219,877	677,338
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.43	7.64	28.95	89.08

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.43	9.12	21.30	59.98

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,050,904	3,676,938
受取手形	2,464,356	2,419,335
売掛金	1,646,041	1,515,240
リース債権	1,737	697
商品	2,609	5,216
仕掛品	1,211,805	5,103,713
原材料及び貯蔵品	182,881	252,598
前渡金	1,138,578	1,67,776
前払費用	69,240	84,909
繰延税金資産	24,916	17,681
その他	1,866,979	1,1,236,773
貸倒引当金	24,235	99,861
流動資産合計	13,453,815	15,921,019
固定資産		
有形固定資産		
建物	513,512	673,957
構築物	473	392
車両運搬具	48,706	73,749
工具、器具及び備品	223,575	246,532
土地	1,694,385	2,407,458
有形固定資産合計	2,480,653	3,402,091
無形固定資産		
のれん	30,000	24,285
ソフトウェア	83,386	92,654
電話加入権	8,258	8,258
ソフトウェア仮勘定	2,932	-
無形固定資産合計	124,576	125,198
投資その他の資産		
投資有価証券	2,316,781	2,847,124
関係会社株式	777,476	1,232,095
出資金	230	220
関係会社出資金	5,939	0
従業員に対する長期貸付金	11,873	13,079
関係会社長期貸付金	697,371	873,885
固定化営業債権	3,1,308	3,397
長期前払費用	21,232	19,511
敷金及び保証金	161,087	201,228
会員権	30,750	31,750
その他	457,899	534,949
貸倒引当金	397	72,847
投資その他の資産合計	4,481,553	5,681,393
固定資産合計	7,086,784	9,208,683
資産合計	20,540,600	25,129,703

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 3,023,960	2 4,308,244
買掛金	1 5,408,932	1 5,482,366
短期借入金	1,800,000	4,900,000
1年内返済予定の長期借入金	189,992	264,992
未払金	1 195,725	1 230,265
未払費用	239,671	274,225
未払法人税等	288,599	201,528
前受金	852,388	210,591
預り金	52,320	50,792
前受収益	1 14,775	1 14,728
賞与引当金	2,347	2,957
その他	405,536	10,277
流動負債合計	12,474,249	15,950,969
固定負債		
社債	850,000	850,000
長期借入金	611,676	1,077,934
繰延税金負債	333,200	485,983
その他	46,084	46,177
固定負債合計	1,840,960	2,460,094
負債合計	14,315,210	18,411,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,524,493	1,524,493
資本剰余金		
資本準備金	1,716,060	1,716,060
その他資本剰余金	313,020	265,234
資本剰余金合計	2,029,081	1,981,295
利益剰余金		
利益準備金	76,451	76,451
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,069,451	2,303,062
利益剰余金合計	2,145,902	2,379,514
自己株式	379,124	435,120
株主資本合計	5,320,352	5,450,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	870,417	1,237,815
評価・換算差額等合計	870,417	1,237,815
新株予約権	34,619	30,640
純資産合計	6,225,389	6,718,638
負債純資産合計	20,540,600	25,129,703

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	1 32,033,076	1 27,198,265
売上原価	1 28,826,814	1 23,879,014
売上総利益	3,206,262	3,319,250
販売費及び一般管理費	1, 2 2,195,947	1, 2 2,479,815
営業利益	1,010,315	839,434
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 60,217	1 76,496
仕入割引	24,690	36,577
不動産賃貸料	1 15,376	1 21,829
業務受託料	1 3,900	1 3,948
違約金収入	-	27,254
その他	4,899	18,944
営業外収益合計	109,084	185,050
営業外費用		
支払利息	10,568	23,588
社債利息	3,909	3,908
不動産賃貸原価	3,568	3,773
業務委託費	1,560	1,974
為替差損	720	-
支払補償費	26,733	11,066
その他	8,568	5,957
営業外費用合計	55,629	50,268
経常利益	1,063,770	974,216
特別利益		
固定資産売却益	3 1,645	3 1,236
投資有価証券売却益	80,064	82,119
製品保証引当金戻入額	440	-
新株予約権戻入益	171	514
受取保険金	11,142	-
受取和解金	-	4,000
特別利益合計	93,463	87,869
特別損失		
固定資産売却損	4 185	4 254
固定資産除却損	5 56	5 117
投資有価証券評価損	3,293	-
関係会社株式評価損	-	6 123,086
関係会社出資金評価損	-	7 28,282
関係会社貸倒引当金繰入額	-	8 148,491
特別損失合計	3,535	300,232
税引前当期純利益	1,153,698	761,853
法人税、住民税及び事業税	403,738	334,401
法人税等調整額	37,474	3,342
法人税等合計	441,213	337,744
当期純利益	712,485	424,109

【制作売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,152,803	16.6	3,917,352	15.0
労務費		2,003,962	8.0	2,246,259	8.6
経費		18,798,998	75.4	19,983,611	76.4
(うち外注加工費)		(18,212,320)	(73.0)	(19,364,122)	(74.1)
当期総制作費用		24,955,764	100.0	26,147,223	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,576,354		1,199,770	
合計		28,532,119		27,346,994	
期末仕掛品たな卸高		1,199,770		5,087,141	
当期制作売上原価		27,332,349		22,259,852	

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【保守メンテナンス売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		371,033	28.0	369,804	26.7
労務費		324,630	24.5	377,286	27.2
経費		630,164	47.5	638,880	46.1
(うち外注加工費)		(458,239)	(34.6)	(473,336)	(34.2)
当期総保守メンテナンス 費用		1,325,827	100.0	1,385,971	100.0
他勘定振替高		-		-	
期首仕掛品たな卸高		13,494		12,035	
合計		1,339,322		1,398,006	
期末仕掛品たな卸高		12,035		16,571	
当期保守メンテナンス売 上原価		1,327,286		1,381,434	

他勘定振替高は、無償のアフターサービス費の販売費及び一般管理費への振替であります。

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	1,553,293	1,629,744	11,395	5,171,924
当期変動額									
剰余金の配当						196,328	196,328		196,328
当期純利益						712,485	712,485		712,485
自己株式の取得								367,729	367,729
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	516,157	516,157	367,729	148,428
当期末残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	2,069,451	2,145,902	379,124	5,320,352

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	988,249	988,249	11,000	6,171,173
当期変動額				
剰余金の配当				196,328
当期純利益				712,485
自己株式の取得				367,729
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	117,831	117,831	23,619	94,212
当期変動額合計	117,831	117,831	23,619	54,216
当期末残高	870,417	870,417	34,619	6,225,389

当事業年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,524,493	1,716,060	313,020	2,029,081	76,451	2,069,451	2,145,902	379,124	5,320,352
当期変動額									
剰余金の配当						190,497	190,497		190,497
当期純利益						424,109	424,109		424,109
自己株式の取得								286,406	286,406
自己株式の処分			47,786	47,786				230,410	182,624
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	47,786	47,786	-	233,611	233,611	55,996	129,829
当期末残高	1,524,493	1,716,060	265,234	1,981,295	76,451	2,303,062	2,379,514	435,120	5,450,182

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	870,417	870,417	34,619	6,225,389
当期変動額				
剰余金の配当				190,497
当期純利益				424,109
自己株式の取得				286,406
自己株式の処分				182,624
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	367,398	367,398	3,978	363,419
当期変動額合計	367,398	367,398	3,978	493,249
当期末残高	1,237,815	1,237,815	30,640	6,718,638

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1．資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

商品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

レンタル器具

経済的、機能的な実情を勘案した合理的な耐用年数に基づいた定額法で処理しております。

レンタル器具以外

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3．重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理をしております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

売上に係る瑕疵担保責任に備えるため、売上高に対する過去の保証実績率により計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注契約の損失に備えるため、当事業年度末の請負案件のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な請負案件については、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる制作に係る請負案件

工事進行基準（請負案件の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の制作に係る請負案件

工事完成基準

なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、全ての工事について工事完成基準によっております。

6. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。）を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び評価・換算差額等に加算しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
短期金銭債権	418,077千円	316,787千円
短期金銭債務	32,636	68,145

2 決算期末日満期手形の会計処理については、事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
受取手形	77,236千円	29,794千円
支払手形	15,960	18,127

3 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定する債権であります。

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
当座貸越極度額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	100,000	100,000

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	60,932千円	164,431千円
仕入高	461,458	652,859
販売費及び一般管理費	678	8,303
営業取引以外の取引による取引高	32,426	51,240

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度39.7%、当事業年度33.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度60.3%、当事業年度66.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
役員報酬	136,008千円	148,620千円
従業員給料及び手当	718,835	855,870
賞与引当金繰入額	706	748
業務委託費	19,982	33,816
貸倒引当金繰入額	20,338	415
減価償却費	43,372	108,383

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
機械装置及び運搬具	59千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,585	1,236
計	1,645	1,236

4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
工具、器具及び備品	185千円	254千円

5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物及び構築物	0千円	- 千円
工具、器具及び備品	56	117
計	56	117

6 関係会社株式評価損の内容は、当社の一部の海外関係会社の株式にかかる評価損であります。

7 関係会社出資金評価損の内容は、当社の海外関係会社の出資金にかかる評価損であります。

8 関係会社貸倒引当金繰入額の内容は、当社の一部の海外関係会社の貸付金にかかる貸倒引当金繰入額であります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,227,595千円、関連会社株式4,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式778,915千円、関連会社株式4,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
(流動資産)		
繰延税金資産		
未払事業税	21,064千円	13,957千円
未払事業所税	2,407	2,407
賞与引当金	724	912
未払費用	324	135
貸倒引当金	396	30,817
たな卸資産評価損	8,958	10,185
繰延税金資産小計	33,874	58,416
評価性引当額	8,958	40,734
繰延税金資産合計	24,916	17,681
(固定資産及び固定負債)		
繰延税金資産		
会員権評価損	41,394	41,394
貸倒引当金	7,148	22,305
投資有価証券評価損	10,697	5,931
減損損失	45,396	45,396
関係会社株式	-	37,689
関係会社出資金	-	8,660
減価償却の償却超過額	-	2,019
繰延税金資産小計	104,637	163,397
評価性引当額	104,637	161,255
繰延税金資産合計	-	2,141
繰延税金負債		
のれん償却不足額	9,186	7,436
その他有価証券評価差額金	324,014	480,688
繰延税金負債合計	333,200	488,124
繰延税金資産(負債)の純額	333,200	485,983

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
法定実効税率	33.06%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.72	7.16
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18	0.35
住民税均等割	1.32	2.10
評価性引当額の増減額	0.79	11.60
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.09	-
法人税特別税額控除	-	3.61
その他	1.56	3.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.24	44.33

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載されているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

有償ストック・オプションの発行

当社は、平成30年2月13日開催の取締役会において、会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社役員および当社子会社の役員に対し、新株予約権の発行を決議いたしました。

当該取引の詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表〔注記事項〕(重要な後発事象)」に記載しております。

重要な契約の締結

当社は平成30年2月20日開催の取締役会において、平成30年1月5日付で民事再生手続の開始決定を受けた墨東建材工業株式会社との間で、同社事業の再建のために、本日付でスポンサー契約を締結することを決議し、同日付で当契約を締結いたしました。

当該取引の詳細は「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表〔注記事項〕(重要な後発事象)」に記載しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	513,512	204,397	-	43,952	673,957	557,067
	構築物	473	-	-	80	392	14,346
	車両運搬具	48,706	57,153	-	32,110	73,749	46,161
	工具、器具及び備品	223,575	96,004	1,677	71,370	246,532	497,724
	土地	1,694,385	713,073	-	-	2,407,458	-
	計	2,480,653	1,070,629	1,677	147,514	3,402,091	1,115,300
無形固定資産	のれん	30,000	-	-	5,714	24,285	32,857
	ソフトウェア	83,386	39,285	-	30,017	92,654	83,225
	電話加入権	8,258	-	-	-	8,258	-
	ソフトウェア仮勘定	2,932	27,980	30,912	-	-	-
	計	124,576	67,265	30,912	35,731	125,198	116,082

- (注) 1. 有形固定資産の当期増加額のうち、建物は、本社の賃貸借物件にかかる建物の購入、内装工事及び改修工事、車両運搬具は社用車の購入、工具、器具及び備品は主に本社事務所改装に伴う備品の購入及びレンタル向け業務用エアコンの購入、土地は本社の賃貸借物件にかかる土地の購入によるものであります。
2. 無形固定資産の当期増加額のうち、ソフトウェアは主に営業管理システムの改修及び人員増加に伴う人事労務管理システム、財務会計システム及びCADシステムのライセンス取得によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,632	149,361	1,285	172,708
賞与引当金	2,347	2,957	2,347	2,957

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	(1) 対象となる株主様 100株(1単元)以上の保有 12月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主様 6月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主様 (2) 発送時期 5月中旬～6月末頃 11月中旬～12月末頃 (3) 優待内容 3,000円相当の商品

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利。
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利。
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第47期）（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）平成29年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年3月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第48期第1四半期）（自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日）平成29年5月15日関東財務局長に提出
（第48期第2四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月10日関東財務局長に提出
（第48期第3四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書
平成29年4月3日関東財務局長に提出
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
ストックオプション制度に伴う新株予約権発行 平成30年2月13日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成29年3月1日 至 平成29年3月31日）平成29年4月3日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年4月30日）平成29年5月1日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成29年5月1日 至 平成29年5月31日）平成29年6月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年3月29日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮一

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランド及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラックランドの平成29年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ラックランドが平成29年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない

以 上

-
- () 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年3月29日

株式会社ラックランド

取締役会 御中

PwC京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋藤 勝彦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックランドの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックランドの平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。